

## 日韓条約の締結と総連・民団の対立、 そして在日二世の葛藤

尹 健 次 (ユン・コオンチャ)

キーワード：在日朝鮮人・日韓条約（韓日条約）・総連・民団・在日二世

### 朴正熙の軍事クーデター

1961年5月16日早朝、朴正熙陸軍少将率いる軍部隊がクーデターで張勉政権を打倒した。陸軍士官学校5期生と8期生を主とする青年将校を中核にした3千500人の部隊は、漢江を越えてソウル中心部に進撃した。大統領の尹潽善は内戦を恐れてクーデター鎮圧をためらい、国民の多くも、クーデターを熱狂的に支持するのではなく、混乱した国内情勢のなかで既成事実として受け入れようとする姿勢を示した。当初は朴正熙がかつて植民地時代に日本軍将校であったことや、解放後に「麗水・順天軍反乱事件」に関与した左翼遍歴をもったことに疑問をもたれもしたが、そうした疑念もやがて払拭され、1962年3月、朴正熙は国家再建最高会議議長、大統領権限代行として名実ともに実権を掌握した。姪の夫にあたる金鍾泌らと練り上げた「革命公約」では何よりも「反共」を「国是の第一義」と掲げ、従来の形式的なスローガンであった反共態勢を再整備・強化することを謳った。そして間もなくアメリカの支持を得た朴正熙は、政権内部における権力闘争と軍事政権打倒の民主化運動をはねのけながら、経済建設を最重要課題として大胆な政策をとっていく。

私が朴正熙の軍事クーデターを初めて知ったのは、高校2年生のときの修学旅行で九州に行き、熊本駅で新聞を買って読んだときである。それまで韓国の政治情勢にそんなに敏感であったわけではないが、それでも4・19学生革命にはそれなりに心を躍らせた記憶がある。しかし新聞紙上でクーデターを知ったときは少なからず驚き、駅前の広場でしばらく茫然とした記憶がある。韓国が政治的に混乱していたことは知っていても、軍事クーデターという「後進国の事態」が起こるとはまったく予想外のことだという気持であった。朝鮮戦争については何も知らないで、朝鮮（韓国）はそれでも「文の国」と思っていたのであろう。以後、韓国の政治状況に少なからず関心をもちつづけることになる。私の「祖国」に対する「政治意識」の出発点はここにあってよいのかも知れない。

朴正熙は貧農出身で植民地時代の若かりし頃、高木正雄を名乗り、満州軍学校と陸軍士官学校で学び、関東軍の将校として軍勤務をした。その過程で当時の軍国主義の風潮、とりわけ「革新派」将校たちの「昭和維新」の思想に心酔したとされるが、敗戦／解放によって、釜山経由で故郷に逃げ帰る。やがて朝鮮警備士官学校（のちの陸軍士官学校）に入り、その後軍務につくが、兄との関係で南労党の地下組織に入る。しかしそれが発覚して極刑を免れなくなるや、軍内部の南労党組織を密告して仲間を売り渡し、また軍内の満州軍の人脈に助けられて、かろうじて生き延び、文官として軍情報機関にとどまったと言われる<sup>(1)</sup>。こうした経歴からして、朴正熙は日本の政治家、とくに旧満州国官僚出身者である

元首相の岸信介やその後継者の池田勇人らと深いつながりを持ち、紆余曲折を重ねていた韓日会談（日韓会談）の再開へと向かっていく。朴正熙は反共法を公布して国内を封じ込めるとともに、1961年11月にはケネディ大統領とワシントンで会談し、韓日会談を推し進めるとともに、激戦下のベトナムに韓国軍を派遣することを提案する。

朴正熙政権の政策課題はひと言で要約すれば、「軍事的にも経済的にも1950年代まで北朝鮮に比べて後れをとっていたことを前提として、北朝鮮との体制競争における不利を克服していこうとするものであった」<sup>(2)</sup>という。そうした指向のもと、朴政権は輸出志向型工業化を政策課題とし、そのために何よりも日本との国交正常化、それによる日本との本格的な経済協力を推進することが必要であると認識した。日本に対して親近感を抱く朴正熙は、国内の反日世論を説き伏せ、さらには押さえつけても国交正常化を達成しようとする強い意志をもった。以後、1961年1月に開始された第5次日韓会談を皮切りに、日韓両政府の折衝が繰り返され、最後にはいくたびかの金鍾泌・大平正芳会談がもたれる。1962年11月の金・大平会談は特に重要なものだったと言われるが、そこでは対日請求権問題の形式（経済協力）と額（無償3億ドル・有償2億ドル）が取り決められ、いわゆる後々まで物議をかます金・大平メモが交換され、日韓会談は大きく前進していく。こうして1965年6月、日韓基本条約が調印され、国交が正常化されることになる。

もとよりこの日本との国交正常化は北との体制競争に打ち勝つための戦略であり、当然それは北の強い反発を呼び起こすが、韓国国内でも大きな抵抗が起こった。すでに周知のように、日韓基本条約では、日本のかつての植民地支配をどう認識するかでは曖昧な玉虫色の決着がはかられ、日本は明確な形で歴史的な反省を表明したわけではない。植民地支配に関わる請求権問題も、結局は「経済協力」という名で、きわめて低いレベルで決着されたにすぎない。4・19革命で覚醒した韓国の民衆学生にとっては到底容認することのできない内容であり、それは全国各地における激しい反対デモとして現れた。しかも朴政権は「韓米同盟」の旗のもと、ベトナム特需による経済発展をも見込んで、1965年から「猛虎」「青龍」「白馬」といった戦闘部隊をベトナムにつき込み、1973年に撤退するまで延べ約32万人とアメリカにつぐ規模の軍隊を派遣する。約5千人が戦死し、約1万人が負傷したという。

木宮正史が簡潔に述べているように、日韓国交正常化交渉について韓国では激しい抗議運動が展開されるが、日本国内ではそれほど高い関心はなく、むしろ国交正常化が南北分断を固定化し、日本をより一層冷戦体制に巻き込むのではないかと危惧が高まった。日本社会党や日本共産党などの革新陣営が「日本の平和が奪われる」と批判したのがその代表的な例であるが、その後、1980年代半ばまで、自民党などの保守陣営が韓国を支援して経済的利益を確保しようとしたのに対し、革新陣営は北朝鮮との関係を重視するという構図がつづくことになる。もっとも、共産党は「首領論」「主体思想」を掲げる朝鮮労働党とやがて対立関係に入っていくので、北朝鮮ともっとも友好的な関係を保ったのは社会党であった<sup>(3)</sup>。実際、国会図書館の憲政資料室に「日本社会党国民運動局旧蔵資料」というのがあり、私はいちどそれを閲覧したことがあるが、北朝鮮そして総連と社会党との関係がかなり親密なものだったことがよく分かる。

日韓基本条約の締結は在日朝鮮人社会に大きな混乱と動揺をもたらすものとなる。前に述べたことがあるように、「旅券時代」とさえ揶揄されていた民団内部の対立は4・19革命による李承晩政権の崩壊でいったん解消の局面に入っていた。1960年5月の民団全体大会で採択された民団第三宣言は、本国政府との関係を「今後は海外同胞に対する施策、対日政策に対しては是々非々の態度を堅持し、国内政策においても国憲に背く政策には拒否の態度を明確にする」との基本的立場を表明する。しかし本国での朴正熙軍事政権の出現で、状況は再び変わる。民団内部に対する本国政府の干渉が始まり、駐日代表部を通して、公権力によって民団を御用化しようとする策動が公々然と強化される。当時の民団中央本部の権逸団長は1965年11月12日の声明文で、韓日会談の妥結を心から支持・歓迎すると述べ、妥

結内容を受け容れるとともに、日本政府に深甚な敬意を表している。「軍事政権に過剰なまで忠誠を尽した。当然なし得る政治批判にまで圧力を加え、韓青同や韓学同幹部を多数処断しながら、彼等には一言の弁解や説明をも許さなかったのである」<sup>(4)</sup>。しかも韓国のベトナム派兵は在日朝鮮人にとって衝撃的であった。侵略されても侵略したことはないという従来の「自負心」が根底から崩れていったのである。

こうした状況のなかで、民団の自主性を守ろうとする良心的な人びとは、1961年10月、襄東湖、郭東儀らを先頭に民団正常化有志懇談会（有志懇）を組織し、そのもとで民団の自主化、民主化と、屈辱的な韓日条約反対闘争を力強く繰りひろげていく。こうした闘争は日がたつにつれて広範囲な民団同胞の支持を受け、駐日大使館と朴正熙政権に一方的に追随していた民団中央執行部は窮地に陥ることになる。さらに韓日条約の締結後、あたかも当然のこのように民団と同胞に対する統制と干渉をおこなっていた駐日大使館と、権力の侍女と化していた民団中央執行部は、1970年代初めに入って破局的な孤立に陥っていく。

## 趙鏞寿・『民族日報』

ここで在日出身の趙鏞寿について述べておかねばならない。『民族日報』事件としても知られる悲しい出来事である。ソウルで1961年2月13日、『民族日報』という新聞が創刊される。南北の中立化統一などの論調をもった当時としては革新的な新聞であるが、その社長が在日出身の趙鏞寿である。1930年慶尚南道晋州生まれの趙鏞寿は、朝鮮戦争下で巡査をし、その後1951年に渡日、民団中央本部組織部次長、民団栃木県本部副団長などを務め、かたわら民団機関紙『民主新聞』『国際タイムス』等の論説委員をしていた。1961年の4・19革命後に帰国し、南北統一をめざして精力的に活動する。「創刊の辞」は言う。「今日我々の生活周辺を見ると、繁栄意識のかわりに不安と危機感が満ちあふれている。そしてその不安と危機感の実態が良識によって究明されないままにそのまま放置されているだけである。……この不安と危機に対決する道は傍観や沈潜ではなく、理性的な思惟と展望的な知識だけである。……」と。そこから『民族日報』は民族の進路を指し示す新聞、勤労大衆の權益を擁護する新聞、不正と腐敗を告発する新聞、祖国の統一を絶叫する新聞であること、を宣明する。

同じ創刊号に代表取締役・趙鏞寿の「就任辞」が載っている。「あの四月革命において民族の主體的闘争を通じて得た我らの主権を他でもないその方向で発展させ民族の声を真に反映させることのできる新聞を出そうと思った。……一部の無分別な保守陣営の人士たちは私を「朝聯系」云々のデマによって陥れようとした。しかし私は「朝聯系」とは系列を別にする「居留民団」で仕事をしてきた……。私を朝聯系云々して陥れようとする手法は、仮面を隠した「北進統一論」と関係するものである。事実も事実として糾明されるはずなので余り心配しないで欲しい……」と。こうして『民族日報』は思想の自由と文化活動の重要性を訴えるとともに、政治の現実、高官たちの不正腐敗を糾弾し、またとくに困窮した生活を余儀なくされ就職もままならない学生たちに共感を寄せた。東京特派員の記事を通じて、民団の拒否的な態度にもかかわらず、非組織の民団人士や文化人、言論人たちが総連系人士と南北統一について語るなど、在日僑胞の統一運動が進展していることについても報道した（1961年2月15日号）。

しかし朴正熙らの5・16クーデターの4日後に、『民族日報』は第92号を最後に戒厳司令部から廃刊処分を受ける。趙鏞寿社長ら幹部数名が国家保安法や特殊犯罪処罰特別法の違反容疑で逮捕拘禁される。「スパイ容疑者から工作資金を受け取り民族日報を創刊し、北朝鮮の活動を鼓舞、同調した」という容疑であるが、特殊犯罪処罰に関する特別法を遡及適用される。結局、趙鏞寿社長は「国民を扇動し、北韓を鼓舞、同調した」とされ、1961年12月21日、32歳の若さで西大門刑務所で死刑を執行されてしまう。軍事政権下の代表的な言論弾圧、捏造事件とされるが、実際には、朴正熙らクーデターの

主導者がかつての左翼経歴を疑われたの対し、自らの反共的姿勢アピールするために捏造した事件だとの疑いが濃厚であった。事実、最後の第92号（1961年5月19日）の〈社説〉「革命の果敢な遂行のために」を読んでみても、民主的諸自由が確立された社会に一日も早くなることを期待するとしながらも、「革命」そのものと対決するという論調ではなかった。しかし当時の暗黒の状況において、『民族日報』に関わった韓国の、そして「在日」の関係者は沈黙を強いられがちとなる。

民団の「重鎮」権逸が『権逸回顧録』（1987年）で趙鏞寿のことを書いている。「趙鏞寿は解放後に密航して来日したが、その密航事犯で起訴されたとき私が弁護したことがあり、明治大学の私の後輩でもある。彼が民族日報創刊後、多少の無分別な論陣を張ったりして私も眉をしかめたこともあったが、まさか反共法違反の嫌疑で革命裁判に付されるとは全く意外であった。民団中央では彼が共産主義者ではないと信じていたので、彼の妻の実家がある栃木県の同胞たちをはじめとする民団内の有志が進めていた趙鏞寿救出運動と並行して、嘆願署名運動を展開し、1961年8月28日に（民団団長であった）私自身が署名簿を携えて本国に帰って政府に陳情した。その後も本国に行くたびに陳情を繰り返し救出に努めたのであるが遂に効を奏さなかった」と。

1962年4月30日、東京・国会会館で朴政権に殺された偉大なジャーナリスト・趙鏞寿の追悼会が催された。作家の金達寿によれば、日本および南北の関係者が参加する大きな集まりとなったが、共和国側からは記者同盟・総連、韓国側からは亡命軍人同志会など、計二百数十通にのぼる弔電が寄せられ、花束は三十六を数えたという<sup>5)</sup>。こうして朴正熙政権の登場は、在日朝鮮人にとっては死をかけた闘いの幕開けとなった。しかしその闘いは容易ではなく、むしろ在日出身者はつぎつぎと朴政権の餌食とされていく。趙鏞寿の無実が晴らされるのは、盧武鉉政権下の2006年11月、「真実・和解のための過去事整理委員会」が真相究明することを決めた後、ソウル中央地方法院で再審無罪、2011年1月に国家賠償決定、名誉回復が確定してのことである。

さて、1965年6月に締結された日韓基本条約（韓日基本条約）について書かねばならない。かつての宗主国日本と旧植民地の半分・大韓民国との国交樹立である。日本が朝鮮を植民地にしたのはあくまで「ひとつの朝鮮」であったが、敗戦／解放後20年にして日本が相手にした朝鮮は「分断朝鮮」の片方であった。戦後日本の分岐点といえれば1960年の安保条約反対闘争をあげることができるが、日本の植民地支配の「清算」、そして東アジアの問題という意味では、日本と韓国の国交開始がより大きな意味をもつ。実際、日韓の国交開始は日本のアジア再進出の出発点となり、韓国にとっては経済成長・国際的進出のスタートとなる。同時にそれは、日本と南北朝鮮との新たな関係の構築、また南北朝鮮の敵対的関係の激化をもたらすことになる。しかもそれはまた「日韓法的地位協定」の締結に見られるように、在日朝鮮人の歴史と生活にとって大きな転換点となり、いわば「在日」は「三つの国家」のはざまに投げ込まれてしまうことになる。

日韓基本条約は何よりも、韓国政府が国連総会決議第195号（1948年12月12日付）などによって明示された朝鮮半島唯一の合法政府としている。しかし日本の朝鮮植民地化の過程で締結された旧条約に対する法的評価では合意することができなかった。旧条約に関する評価問題は日韓会談の成敗を左右する基本問題であったため、両者はこの問題をできるだけ避けようとする姿勢を示した。結果的には「もはや無効である」という文言が挿入され、日本側は、1948年8月15日、「大韓民国」の成立によって失効するまで有効であったという見解を堅持した。一方、韓国は旧条約は日本の侵略主義の所産であり、当初から無効であるとしたが、結局は曖昧な表現に妥協し、日韓双方それぞれが、自分に都合のよい解釈を下すことになった<sup>6)</sup>。実際、この曖昧さが請求権処理や戦争犯罪の償いの面で問題を残すことになる。のみならず、こうして日韓の国交開始は、いわゆる“日韓癒着”の出発点となり、さらに今日に至るまで歴史認識の食い違いや謝罪・補償をめぐる論議・紛糾といった“日韓摩擦”の起点をなすことになる。しかもこの日韓条約締結によって、日本に第一義的責任がある朝鮮半島の南北分断が固定化

されていくと同時に、北の朝鮮民主主義人民共和国を敵視し、事実上日米韓軍事同盟の枠組みをつくりあげていくことになった。

在日朝鮮人と関わっているなら、日韓条約締結後、日本政府との「共犯」関係で朴政権の反共政策が貫徹されようとし、「在日」の二分化・敵対化をもたらすことになった。当時、朴政権は在日朝鮮人の人権より、敵である「北」とそれを支持する朝鮮総連を打ち倒すことが最大の目的であり、申請によって日本政府から付与される「協定永住権」をエサに、それまでの「記号」としての「朝鮮」から「国籍」としての「韓国」への切り換えを強引に進めていくことになった。難民ないしは無国籍者から「国民登録」を経ての「国民」への編入手続である。それは民団組織のさらなる御用化をもたらすが、そこには民団経由という旅券発給に関わる巧妙な仕組みがあった。こうした朴政権の政策は、日本側では出入国管理体制の強化、総連系民族学校への締め付けと連動していく。それは在日側からすると、いわゆる「法的地位」「外国人学校」「入管法」をめぐる反対闘争になる。

このような日韓条約であるが、韓国民衆は当然、「日帝の再来」と「屈辱外交」を非難して大規模な反対運動を展開した。それと同時に「在日」も、総連はもちろん、民団系でも、大きな反対運動が展開された。民団系の反対運動は民族組織の再編・整備と、何よりも若い世代の民族意識の覚醒など、アイデンティティの確認・再構成を伴うことになる。ただ、今日の視点から振り返るとき、それらの運動は「在日」の生活に根ざしたものから出発するというよりは、「在日」の根幹を規定する本国との関係からして、4・19革命以後の韓国での運動形態や理念を色濃く反映しつつ、政治的色彩の強い傾向を帯びた。

## 韓青同・韓学同・韓民自統・韓民自青

韓国青年同盟（韓青同）の活動家であった林茂澤は、労作『在日韓国青年同盟の歴史——1960年代から80年代まで』（新幹社、2011年）で、韓日会談をめぐる「在日」の運動は、大きく分ければ総連を中心とする韓日会談そのものに反対する立場と、それに対して、法的地位協定の問題点は指摘しつつも、積極的に支持賛同する民団などの動きがあった、と述べている。そのような状況のなかで、韓青同は韓日会談そのものには反対しないが、法的地位協定における問題を指摘し、その改善要求をかかげることにより、韓日会談の問題点を提起する運動の立場をとったという。

学生団体である韓国学生同盟（韓学同）について言うなら、機関紙『韓国学生新聞』をひもといてみれば、何よりもその理念の中心が「四・一九理念の継承発展」であることが分かる。1967年4月18日付の「韓学同小史」では「韓学同の基本理念は、四・一九以後様々な紆余曲折を経て来た学同の歴史を振り返る中で見出し得るが、一言で言うならば、それは四・一九理念の継承である。四・一九の理念とは「反封建・反独裁・反買弁・反外勢」の四反理念であり、真の自由と民主主義の追求である」と述べている。つづけて「しかし四・一九理念は我々僑胞社会に機械的に適用されるのではなく、主体的力量と客観的条件の特殊性に応じて、実践的適用がなされなければならない。我々の特殊性とは、日本に存在しているという現実である。この様な点でまず、我々が主体的韓国人として韓国的立場に立脚するという事は、本国の内部構造と連絡してその矛盾の一反映である民団社会に立脚することであり、民団社会を離れては、実際的には存在しないのである。……それ故韓学同は、全体韓国社会に立脚し、本国の延長である民団社会の一組織として参与しない限り、どのような運動も実際的には何の意味も持たないのである。……韓学同の役割は、綱領にも謳われている如く、窮極的には祖国統一の達成である」と述べ、現実には国語と歴史の学習が不可欠であり、当面の主要な権益問題は「法的地位協定」の闘いであると結んでいる。このことは別の言葉で言えば、総連にしる、民団にしる、あるいは民団本体とはやや性格を異にする韓青同や韓学同といったものも含めて、いわば民族組織を離れては、「在日」の生きる場所はないということである。これが良かれ悪しかれ、1960年代の在日朝鮮人の理念であ

り、実態であった。

具体的にどんな活動をしたかを韓青同の動きから見てみよう<sup>(7)</sup>。民団民主化を通じた組織防衛闘争の一方で、韓青同が取り組んだ運動は「山林緑化運動」であった。朝鮮戦争ではげ山だらけになった祖国に、「少しでも祖国の山河を麗しくしよう」「祖国建設に参加していこう」と、カンパを集めて苗木を買い、祖国に送った。イタリア改良ポプラ 50 万本を 3 回送ったが、苗木を送り、本国民衆がそれを植えることによって連帯を築いていこうという期待があり、本国民衆や同胞社会から幅広い評価を受けた。しかし朴政権からは好ましく思われず、民団からも妨害を受けた。「韓青同が統一運動をやるのは容共」「苗木運動も何か魂胆が……」と反対を受け、「じゃ、苗木にも思想がついていくのか!」と反論したという。

韓青同は二世世代の同胞青年を対象にさまざまな組織活動も展開した。本国の青年たちが 4・19 の精神を受け継いで自己変革を遂げているのに、自分達もそれに続かなければいけないと、国語・歴史の勉強会や講習会をたくさん開いた。夏期・冬期講習会も本栖湖、琵琶湖、須磨、淡路島などで定期的に始め、最初は 60 名くらい、1970 年代に入ると、600 名もの青年が結集するようになっていった。定期講習会では、歴史、文化、運動、レクレーションなどを通して、祖国を知り、民族意識を高め、同胞青年同士の一部感を作っていた。それは韓日条約締結後の朴政権・日本政府の在日政策に反対する運動、つまり「法的地位要求貫徹闘争」「外国人学校法案反対闘争」「入管法反対闘争」などにつながっていた。

韓学同の場合には、韓青同よりもなおきめ細かな組織活動を展開する。各大学では「韓国文化研究会(韓文研)」などのサークルをつくり、韓国人だけのグループ活動を盛んにやる。日本の企業やその他の知的職業につけない分だけ、その団結力は強く、祖国の実状を知り、自己の歴史的位置を確かめようとする。総連系の場合には「朝鮮文化研究会(朝文研)」ということになるが、それは「在日本朝鮮留学生同盟(留学同)」という総連傘下の組織につながっていた。ただ、李瑜煥は『日本の中の三十八度線』(洋々社、1980 年)で、とくに韓学同・韓青同の活動のあり方に厳しい批判の目を注いでいる。やや長くなるが、そのまま引用しておきたい。

「彼らは“全体韓国社会の民族民主勢力の一員”として自己を位置づけるために、“本国の延長である民団社会”の傘下に加わるという。この民団社会が真の本国社会の延長であるならば問題はないが、民団社会というのは韓国の民族全体社会からみれば、局部的な課題を抱えた異質的地域にすぎない。……さらに、二・三世が民団社会に参加するというからには、一世社会の創った民団を指すのであろう。在日韓国人六五万の中で、一世は 20% に満たない、民団社会の一世は、わずか数万にすぎないのである。これも高齢化して自然減少の一路にある。この高齢化した社会に参加し、ここを基盤として全体民族の中に自己を位置づけようとするところに、自己を見失った二・三世の姿がある。“喪失された民族性”を国語・歴史・本国情勢等の民族学習を通じて、自らの民族意識の覚醒を促そうとしている。ここまでが二・三世自身による民族性回復の限界であろう。「祖国統一」という目的をもって、“民族中立勢力の育生強化”という政治的指標以前の問題として、真に彼らがいう“民族的人間性の回復”を望むならば、在日韓国人社会全体が、根底から地すべりの同化現象にある問題に立ち向かうべきである。しかもそれを象徴するものが、民族性を喪失した自分自身の姿であることを、まず自覚すべきである。……この問題解決を飛び越えた“民族統一”云々が、はたしてどれだけの説得力があるか疑問視するのである」と。

総連の場合には一貫した民族教育体系があり、また擬似的ではあっても自己完結型の総連社会なるものができつつあった。北の路線、総連の方針に忠実であるかぎりにおいては、民団側ほどには本国との乖離、民族性の喪失といった問題は小さく見えたのかも知れない。しかし実際には、本国社会については何も知らず、地すべりの同化現象、さらには日本社会との違和という意味では、民団側とそう区別

すべきものはなかったと言ってよい。むしろ総連の政策が北への盲従へと突っ走っていくとき、民団側が抱えていた問題以上に、総連側もその根底では、より大きな混迷の中に突き進んでいかざるを得なかったと言うべきではなからうか。

ここで主体性とか、民族性、あるいは地すべりの同化現象という言葉の意味が問われてくるが、じつは「民族的主体（性）」とは何か、日本への「同化」とは何か、といったことを問おうとすると、その答えは容易に見出せるものではない。この「在日」の精神史」全体がそれを問うことを課題にしているほどで、そう簡単にあだ、こうだと、的確に言えるものではない。「喪失された民族性」と「同化」は同義語なのか、あるいは「主体性」と「同化」はどのような関係のものなのか、融合ないし共存可能なものなのか、あるいは絶対に相容れないものなのか。いろんな人と話をしても、そう簡単にわかり合えるものではない。ただ歴史の記録として、当時の（韓国系）学生が自らの存在をどう捉えていたかは、書き残しておくことはできる。『韓国学生新聞』（1967年4月18日付）に明治大学一年生の許明子が投稿を寄せているが、そこでこう述べている。「しかし、我々僑胞二世は、韓国人であるにもかかわらず、日本人的要素を多量に持っているところの変質的な韓国人なのである。母国の言葉も歴史も知らず、自分が韓国人という在日外国人の一人であることも意識せず本国社会からはとうに疎外され、そして、日本人社会からも現実を知ってゆくに従って、疎外されてゆく。果ては日本人社会に埋没し、目先の利益にのみ追われ日本人に帰化してしまうのである」と。

まあ、こうなると、どこに出口を求めているのか分からなくなるが、対話を重ねていると、ときに思いもかけない言葉に出くわすことがある。日本と韓国のあいだ、とくに韓国側からするとき、1960年代半ばくらいまでは、日本と韓国の〈境界〉はそれほど意識されなかったのではないか、という言葉もその一つである。韓国からの密航者は絶え間なく、日本からの密輸品は韓国にあふれていた。韓国経済自体、「PX経済」とか「密輸経済」と揶揄されていた。実際、その当時、密航とか密輸に対する「罪悪感」といったものが果たしてあったのか、なかったのか、という人さえる。それほどに境界、つまり国境は深刻に意識されず、むしろあいまいで、日本と韓国は〈同じ生活圏〉として把握されていたのではないかと思われるくらいである。金成玖『戦後韓国と日本文化——「倭色」禁止から「韓流」まで』（岩波書店、2014年）という本も、「倭色」として日本的なものを排除した韓国で、日本の文化や商品が求められ続けたのはなぜか、を問おうとした好著である。そこには明らかに否認と欲望のメカニズムが渦巻いている。

しかし日韓関係の歴史でみると、やはり1965年に日韓条約が締結され、正規の国交・出入国管理・通関業務が始まると、そこに〈境界〉＝国境が人びとの眼前に現れ出たと考えてよい。たぶん、「在日」の〈境界〉意識、そして民族をめぐる意識も、日韓条約を境に大きく変容していったのではないかと思われる。それは目の前に「三つの国家」が大きく立ちはだかり、それが日常の意識や生活で鋭く、棘の刺さったものとして顕現し始めたということではなからうか。

日韓条約では、「在日」にとっては見るべき成果はほとんどなかった。軍事政権成立後、韓国政府は最初、在日同胞の法的地位については「帰化」促進の方針をとったというが、民団などの抵抗にあってやがて「永住権」確保の「強硬路線」にもどっていったともいう<sup>(8)</sup>。あるいは、韓国政府と民団中央との葛藤関係が解消され、まがりなりにも、民団中央が韓日会談促進で韓国政府と足並みを揃えたのは、1964年7月に開かれた第30回臨時中央大会で権逸が再び団長に選出されてからのことだという<sup>(9)</sup>。いずれにしろ日韓法的地位協定では、申請によって「協定永住」の「資格」が与えられ、外国人登録証に「韓国」と明示された者には、国民健康保険への加入承認、国外退去強制事由の軽減が認められることになる。「法的地位協定」での「協定永住」をどう評価するかは人によって違おうが、これは「在日」のなかに南北の対立と分裂を持ち込むことになり、差別制度をより巧妙に組み込むことになった。就職差別撤廃のための施策は何もなく、国民金融公庫、住宅金融公庫、国民年金、日本育英会などは「国籍条

項」で規制されたままであった。当初日本政府は子々孫々にわたる永住権の保障は、日本国内に少数民族問題を生じさせることになるとして反対したが、結局は25年後（1991年）の再協議案が韓国側から示されて妥結した。朝日新聞が「社説」で「子孫の代まで永住を保障され……となると、将来この狭い国土の中に、異様な、そして解決困難な少数民族問題をかかえ込むことになりはしまいか」（1965年3月31日付）と書く程度が当時の一般的な世論であった。

日本政府は協定永住の申請を促進するためにさまざまな手段をとった。外国人登録更新事務の際に市町村窓口で協定永住の申請を勧誘したり、事件や事故で警察が検挙した在日朝鮮人に「永住権をとれば大村収容所に送られないで済む」ともちかけたり、商工人への資金融資の条件として永住権取得が持ち出されたりした<sup>(10)</sup>。しかし協定永住で国外退去の事由は軽減されたとはいっても、実際には静岡で不良仲間と強盗を働いた1948年生まれの二世・申京煥が懲役8年の刑で「強制退去」処分を言い渡されたように、その具体的扱いはかなり恣意的であった<sup>(11)</sup>。

のみならず、日本政府は外国人学校、つまり「在日」の民族学校の監督、統制を意図して「外国人学校法案」の制定をもくろみ、1968年3月以降いくたびか国会に法案を提出した。朴正熙政権は民団の賛同のもとに「反共実利論」をかかげて、つまり民団系の学校よりも総連系の学校がたくさんつぶれるから韓国政府の利益になるという売族的な主張をかかげ、法案支持の立場をとった<sup>(12)</sup>。これは総連や民団内の民主的グループ、そして韓青同・韓学同の反対運動、それらにこたえようとした日本の世論も加勢して、廃案に追い込まれる。もっとも、日本政府は、こうした流れのなかで、在日同胞の政治活動を全面封鎖するためか、「出入国管理法案」の制定も画策する。

ただこの時期、歴史学者の梶村秀樹が述べたように、「戦後はじめて、日本人民は、日本と朝鮮との正しい関係とは何であるべきかを本格的に考え、それに対処する行動を選択すべき岐路に立つに至っている」<sup>(13)</sup>というのは確かであった。あるいは、津村喬が言ったように、戦後日本の歴史でいえば、「日本人民は、入管法に反対する闘争の中で、はじめて「他者としてのアジア」に出会うことになる」<sup>(14)</sup>。事実、雑誌『世界』は発刊以来初めてと言っていいくらいに、韓国問題の特集し、「日韓会談反対」の論陣をはる。ここに戦後初めての日韓連帯運動が展開されるが、それは伊藤成彦が作家・金達寿の文章を参照しつつ強調したように、「罪障意識」というネガティブな意識からではなく、日韓条約が日朝両人民にひとしく禍をもたらすものである以上、共通の禍とともにたたかうというポジティブな姿勢に立つとき、はじめて本当の連帯が生まれる、ということであった<sup>(15)</sup>。もっともそうはいっても、日本社会全体でいえば、実際には、「日本の民衆にとって、「韓日会談」は三面記事ほどにもリアリティのない、日常の外側にある」というのが継続した現実であった<sup>(16)</sup>。

さて、ここで、以前書いたことのある『朝鮮新聞』（1959.1.1創刊）やその後継紙『統一朝鮮新聞』の論調を思い出しながら、李栄根が中心となって1965年7月に結成された「韓国民族自主統一同盟（韓民自統）」や翌1966年8月に結成された「韓民自青」について少し述べたい。祖国統一促進協議会（統協）に参加し、民主社会同盟（民社同）を主宰して「民主社会主義」を唱えた民団の権逸は、朴正熙が軍事クーデターを起こした当日、民団団長に選任され、韓青同や韓学同の「革命」批判に容赦のない圧力を加えていく。その結果、多くの学生・青年は民団と対立し、李栄根の『統一朝鮮新聞』に共感を示していく。ここに結集した一団が結成したのが韓民自統であり、韓民自青である。韓民自統の行動綱領・活動目標・統一方案を見ると、祖国統一が最優先的課題であり、それは四・一九革命の熱情に由来するものである。

韓民自統の基本路線は「4・19」から「5・16」に至る本国学生運動を中心とした多くの声明文および革新的政党、社会团体などの集合体である「民族自主統一中央会議」の主張と共通する点が多く、その影響がきわめて大きい。韓民自青が結成されたのは、韓日会談妥結の年であり、したがってそれは歴史的には、反朴政権、反韓日協定、反ベトナム派兵という本国の反対運動に対する支援であり、政策批判



であったことは明白である。民団は当初から、「容共」勢力だと断定して“敵性”の措置をとるが、実際には、韓国での「先近代化、後統一」論に反対する「統一最優先論」を掲げながら、“戦争反対、平和統一”論を主張していることからして、北の「統一革命論」にも背反するものである<sup>(17)</sup>。

問題はその韓民自統・韓民自青の主張がその後変質していき、最後は朴正熙政権を完全に容認し、北と対立していくことである。当時、日本のマスコミは基本的には「親朝鮮、反韓国」の報道に終始していた。記事で韓国について書くときにはわざと「韓国」と括弧付きで表記したりした。そうしたなかで、『統一朝鮮新聞』はそれなりに在日社会で一定の信頼を得ていた。統一朝鮮新聞社が発行した年鑑に『統一朝鮮年鑑』というのがある。1964、1965、1967年の合計3回出されており、かなり分厚いものである。ほぼ似たような体裁・目次であるが、1964年版でいうと、〔解放後19年間政治日誌〕〔総覧編〕〔統一問題編〕〔政治・外交・軍事編〕〔経済編〕〔社会編〕〔文化編〕〔海外同胞編〕〔資料編〕がある。かなり詳細で歴大なもので、たぶん相当熱を入れてあちこちに販売したものと思われるが、いまとなつてはそれが当時の同胞社会でどんな意味を持っていたかは分かりにくい。ただ神奈川大学にある梶村秀樹文庫に所蔵されている『統一朝鮮年鑑』1964年版に梶村自身が書いたメモ書きが挟み込まれており、それが何か参考になるような気がする。なよなよした字で読みにくいが、「年鑑らしくない年鑑、題名からも分かるような一定の主張をもった年鑑、一口にいえば、南朝鮮の大衆のたちばにたった年鑑である。主張をなまの形でうちだしたものではなく、極力筆をおさえて事実しに語る編集方針はつらぬかれ、しかも一定の方向に体系づけられている点はみごとである」と。つまり梶村は当時の状況で、この年鑑が少なからぬ価値をもっていると評価しているのであるが、実際、かなりの人たちがこの年鑑を読んで、さまざまな形で引用・紹介している。

当初、韓民自統は韓日会談そのものに反対する立場をとり、過激な主張などを展開して、ついに民団から敵性団体であると決議される。しかし実際はかなり複雑なものである。韓青同の機関紙『韓国青年新聞』（1972年5月5日号）を見ると、韓国領事館側は、金在権公使の直系洪性采情報領事の陣頭指揮のもと、敵性団体とされるいわゆる「韓民自青」を導入し、反民族・反民団的「官製」大会をでっちあげて、韓青同・韓学同に圧迫を加える挙におよんでいる。「これに答えるがごとく韓民自統の彼等は弾圧をさらに容易ならしめるために極左的言辞と過激な言動で韓青と学同を民団外に押しだすことによって自らの勢力の拡大と民団に対抗する組織をつくるために敵性団体の規定をいかにも有難く受け取り、民団外で自由なる活動をする政治秘密結社々と有望な青年たちをたぶらかして民団社会から出るように仕向けた」というのである。とくに1965年以降、韓青同・韓学同が法的地位問題、外国人学校法案反対運動、入管法反対運動を通じて、民団社会における権益擁護運動の先鋒的役割を果たすなかでその地歩を定着させていくのに対し、韓民自統・韓民自青は、韓青同らの運動は“権益至上主義”などと批判し、過激なスローガンなどで青年運動を歪曲し、イデオロギー的・観念的統一論を吹聴して、左翼志向の一部在日青年の中に浸透していったという<sup>(18)</sup>。

国立国会図書館に「韓民自統有志一同」が出したという『政治詐欺師・李栄根の歩んだ道』（1973年）という冊子が所蔵されている。それによると李栄根の正体は日本に渡ってくる前から徹頭徹尾「詐欺師」であり、悪質な「反統一分子」であったという。李栄根は政治的立場が悪くなると1971年7月に李禧元民団団長あてに「敵性団体規定の解除に関する嘆願書」を出す、その変節ぶりを糾弾する「革新派」「急進派」の闘いの一環である。曰く、「(民団内での「韓日協定」反対闘争)を通じて民団の民主勢力は一つの大きな政治力量に成長する勢いがあった。それは従来の御用的な民団の面目を一新させる画期的な現象でもあった。ところが、李栄根はそのダニの本能的な触覚を鋭敏に働かせて、民団運動の破壊を画策したのである。それは民団民主派とのヘゲモニー闘争の形をとり、在日同胞社会の民主運動全体に亀裂をもたらした……。目先の利害に走る浅智恵、理論的素養と道徳的品性の欠如——これらのものが李栄根の身上である」と。実際、民団は第20回中央委員会（1972年4月）で韓民自統・韓

民自青の敵性団体規定解除を決議するが、李栄根を中心とする韓民自統・韓民自青の活動家たちはその後、在日韓国青年会や学生会結成を主導し、逆に民団中央で根強い勢力として存続していく。青年会についていえば、会長選挙に国際勝共連合（統一教会）と韓民自青の二人の候補が出るが、韓民自青を民団の内側に取り込むために、駐日公館側が韓民自青の候補を選んだという。

歴史の真実は深い闇のなかにあるが、しかし李栄根が最初から悪質な反民族・反統一分子であったと見るわけにはいかないだろう。事の本質はそう簡単ではないと考えたほうがよい。『朝鮮新聞』や『統一朝鮮新聞』、そして『統一朝鮮年鑑』の発行とそこでの論陣がすべて虚偽であったとはいくらなんでも考えにくい。やはり情勢の変化とともに変節していったとみるのが妥当であろう。

実際はどうであったのか。聞き書きをしようと試みたがそれもなかなかうまくいかなかった。ただひとり、1943年生まれの李春雄に話を聞くことができた。早稲田大学政経学部（二部）在学中、民団傘下の韓国学生同盟で活動する。その時期、韓民自統・韓民自青が秘密組織の形態で各地で細胞会議をもっていた。大学・地域別の組織であるが、そこに誘われて活動に入る。大学2年目からは活動が忙しくなり、また生活が困難であったために、学校は自然と行かなくなったという。李栄根は最初はいい主張をし、真摯に統一運動を進めたと思うという。民主的政府をつくるために朴正熙政権打倒を唱え、南北の「平和統一」を掲げて活動したが、1968年1月の北による韓国大統領官邸襲撃事件を転機に「平和統一」への熱意を失っていったと推測する。その後もしくは朴政権批判を続けるがそのトーンは次第に下がっていき、最後は朴政権を支持するようになる。1972年に民団中央団長あてに「敵性団体解除」の申請を出して、学生をカネで売り渡す。当時までしても、韓民自青には約300人くらいの学生がいた。この間、総連では李心喆副議長が李栄根の窓口であったが、李栄根にとって北はパートナーであった。しかし李栄根の心変わり、総連からの「離脱」で、李心喆も副議長の座を追われることになったという（聞き書き、ソウル、2014.6.13.）。

どこまで真実かははかりかねるが、現場にいた人だけにその口調には説得力があった。李瑜煥も『日本の中の三十八度線』で、李栄根が李心喆総連副議長たちと会合を重ねていたことを記すと同時に、李栄根が「平和統一」の相手である総連を批判し始めるのは北が1967年に「十大方針」を決定した頃からで、『統一朝鮮新聞』で「一部総連系人士に猛省を促す」といった題の論陣を張ったという。という事は、李栄根の変節は、金日成指示のゲリラ部隊による青瓦台襲撃とも深く関わっていたということになるが、実際、李栄根の変質、変節はたんに民団や韓国との関係だけでなく、北の路線の変化とも密接に関わっていたことが明らかになってくる。言葉を変えていうなら、民団やその傘下団体の韓青同・韓学同などの動向は本国・韓国とだけではなく、北との関係においても考える必要があるということである。とくに1968年1月のゲリラ襲撃事件は、武装ゲリラ31名、そのうち30名が韓国軍により射殺され、一人が検挙された大事件であるが、同じ1月には北はアメリカ情報収集艦ブエブロ号を拿捕し、またその前後には北から少なからぬゲリラ部隊が南に侵入した一触即発・危機一髪の時節である。

## 北の対南政策の変化

千里馬運動で躍進した北朝鮮であったが、1960年代に入ると大きな困難に直面する。朴正鎮『日朝冷戦構造の誕生 1945-1965 封印された外交史』（平凡社、2012年）と和田春樹『北朝鮮現代史』（岩波新書、2012年）を主として参照しつつ簡単にまとめてみると、何よりも中ソ論争が強まるなか、北朝鮮は最初は中国側に傾斜する。やがて公然とソ連を批判するようになるが、その結果ソ連からの援助が削減され、1961年から始まった経済七か年計画の遂行が難航する。1963年のケネディ暗殺後、大統領になったジョンソンのもとで1964年以後アメリカのベトナム介入が本格化していき、1965年には日韓基本条約の調印がおこなわれる。韓国軍のベトナム派遣が決まるなか、北朝鮮は社会主義友邦国との国

際連帯からしても何らかの行動を起こすことが迫られ、南朝鮮革命が現実の目標として浮上する。1965年「主体思想」を定式化して主体性を強調するが、北朝鮮のソ連との関係改善がこんどは中国との関係悪化につながってしまう。

その流れのなかで、北朝鮮が韓国の朴正熙軍事政権への対決意識を強めるにつれ、従来の「平和統一論」は修正の手順を踏まざるをえなくなり、それは1961年9月の朝鮮労働党第4回大会での金日成の演説で表明される。金日成はそこで韓国での軍事クーデターを「反革命勢力による最後の挑戦」と決めつけ、新たな目標を「ファッショ独裁を転覆させ、国を平和裏に統一する」ことにおく。対話路線の撤回、軍事政権の転覆、そのための南における前衛政党的建设など、急進的な「南朝鮮革命戦術」の採択である。この路線がより鮮明な形でうち出されたのが、1966年10月に開催された朝鮮労働党第二回代表者会議である。報告をした金日成は冒頭で「朝鮮革命は世界革命の一環である」と規定し、ベトナム人民との共闘の重要性を訴え、そのためにも南朝鮮革命を遂行する課題が緊急であり、前衛政党的建设の手法など、その具体的な施策を明らかにした。

ここで「主体思想」についているんな文献を参照していちおう整理しておく、主体思想は北朝鮮および朝鮮労働党の公式政治思想であり、金日成が創始し体系化したものとされる。最初は北朝鮮をめぐる国際情勢や周辺大国の影響に苦しんでいた金日成が反ソ連の立場を打ち出すために北朝鮮の自立性と主体性を主張して「ウリ（我々）式社会主義」を唱えたことから始まっている。いわば中ソ対立が北朝鮮の独自路線を決定づけ、独自の公式イデオロギー整備へとすすませたと考えてよい。主体思想の核心は自分の運命の主人は自分自身であり、自分の運命を開拓する力も自分自身にある。そこから革命と建設の主人公は人民大衆であり、革命と建設を促進する力も人民大衆の側にあるとする。しかも革命と建設の主人公である人民大衆は必ず首領の指導を受けなければならないとして、「首領論」が決定的に重視されることにつながる。

こうした主体思想を前提とする北朝鮮の対南路線は、そのまま朝鮮総連の政策に反映されていく。新潟に入港する帰国船には、総連に対する指導を目的とする労働党幹部が乗船しており、総連の諸活動や人事に関することはもちろん、それ以外の個人指導も直接おこなわれた。朴正鎮の記述によると、1960年1月中旬、総連中央は北朝鮮代表を迎え、新潟で全国組織部長会議を開き、そこで総連運動の重点が「対南路線」、なかんずく南北統一運動に移行していくようになる。それはあくまで「内政不干涉」の原則を守ってのことであった。1960年といえば、帰国事業開始とともに、総連が日本全国に中央本部／各種傘下団体―都道府県本部―支部―分会の組織体系を確立していく時期であるが、それは同時に対民団、そして対南政策が強化されていくときでもあった。実際、数人からの聞き書きによれば、総連は1960年代に入ってから、それぞれ全組織をあげて対南工作をしていったという。朝鮮学校の生徒には南の親戚に「統一を早く」などと手紙を出させ、『共産党宣言』などのミニ本をつくって、南に発送した。韓国からの訪日者に接触をはかり、映画を見せたりもする。まさに総連の役割は表面上はともかく、その中味は「対南革命路線の実行のための非公然活動」に転じていったとも言ってもよいのかも。総連中央に対南政策遂行のために政治部が新設され、全組織で「パルチサンの回想記」の学習が義務づけられ、「模範教員集団運動」「模範学級運動」「模範分会運動」が展開されていった。

「革命」は歴史的には合法・非合法で組み合わせられ、最終的には武力で権力を奪取することを言うのであろう。世界が「革命」の激動期にあった時代、総連は「革命」「祖国統一」の名で、その真似事をしたとも言える。もっとも、総連が朝鮮労働党の別働隊であったと過大に評価するのは間違いであると指摘する元活動家もいる。たしかに総連は労働党の指示にしたがって、対南政策を遂行する実態もったが、それは全体からするとそう大きな比重をもつとはいえないというのである。むしろそれはサポート的なものであったと考えるほうがよい。総連の活動家といっても、北の実情や戦略をきちんと理解していたわけではなく、ましてや自分たちは対南政策の前線にいるというほどの緊迫した認識はなかった

はずである、と。これについてはそうでもあり、そうでもないとも言えそうであるが、しかし総連組織の核心部分はやはり、対南政策の遂行には明確な認識をもっていたのではないかと考えられる。

## 朴正熙政権の経済政策、そして「在日」との関係

日韓条約によって新しい日韓体制の枠組みが設定されると、日本の資本は低賃金労働力をもとめて韓国にきそって進出していった。吉永長生「対「韓」経済進出の具体的状況」(『朝鮮研究』1966年5月号、日本朝鮮研究所)によれば、「日韓条約」批准後半年、商品・資本、そしてその担い手の頻繁な往来を通じて、日本と南朝鮮の経済は急速に深く結びつけられはじめた。それは法的うらづけをえて、従来より質・量ともに飛躍的な深化を示している」という。この吉永長生というのはさきに引用した梶村秀樹のペンネームである。「吉永」は憧れの「吉永小百合」から、「長生」は病弱であったために長生きしたいという想いを込めたもので、まだ大学の専任教員になっていない身分を考えての仮名での寄稿であった。もっとも1973年に神奈川大学経済学部就職するが、その後もときに、このペンネームを使うことがあった。

それはそれとして、朴政権下の新たな経済成長政策の出発は、ちょうど日本が高度経済成長期にはいり、賃金水準の上昇と公害反対の世論に悩まされていたところである。韓国は、日本に従属する分業構造のなかで経済を成長させ、表面的には加工輸出の急増によってGNPをふくらませていった。こうして1960年代後半から70年代にかけて、韓国経済が外資依存・輸出指向の高度成長をとげていくなかで、韓国の社会構造も大きく変わっていく。農村から都市への人口流入が急速にすすみ、所得水準の上昇は貧富の差を激増させ、社会の矛盾が大きくなっていく。

最初、朴正熙政権は近代化路線をかかげ、経済開発5か年計画を始めるが、金も技術も経験も足りない状況のもとで、外国からの支援は頼りにならなかった。そこで目を付けたのが在日韓国人のなかで成功した企業家たちを呼び寄せて、祖国の経済発展に寄与してもらうことであった。民団団長を務めた朴炳憲の『私の歩んだ道』(新幹社、2011年)によれば、それに応えて「在日」の企業家たちは、公式、非公式を問わず、多額の投資に踏み切り、財産搬入名目の外資導入が韓国の外資誘致の始まりとなった。じつはそれ以前、民団は1956年から、本国の厳しい外貨事情を支援するために「本国家族扶養送金運動」を実施していた。日本の法規上一人当たり年間500ドルに限定されていたが、初年は1万世帯を目標に推進し、次の年は1万5千世帯、1968年には1000万ドル以上を送金するようにした。本国の各種災害に対する義援金も募集し、その都度送金した。

韓国政府は在日韓国企業人たちの投資意欲に応じて、輸出産業工業団地を作るために1964年「輸出産業工業団地開発助成法」を制定し、それに基づいて韓国輸出産業公団が設立された。ソウル市永登浦区に軍用地約14万坪を確保し、そこに「九労工団」が設立された。ものすごい勢いの経済建設であるが、永野慎一郎編『韓国の経済発展と在日韓国人の役割』(岩波書店、2010年)の目次だけを見ても、それを十分にうかがい知ることができるようである。第3章の「経済発展草創期の創業とアイデア提供」では「日本で創業した李源萬——コーロン・グループ創始者」、「朴正熙にアイデアを提供した李源萬」、「起亜グループ創業者——アイデアマンの金喆浩」、「韓一合織グループ創業者——金翰寿」とあり、また「産業界に進出した在日韓国人企業人たち」には、坂本紡績の徐甲虎、ロッテの辛格浩、大阪の信用金庫を足場に、韓国に「新韓銀行」を創設する李熙健などがずらずらと並んでいる。まさに韓国の経済成長は在日同胞の力によって始まったのである。

こうして、韓国が強権体制のなかで新たな道を歩んでいくなか、「在日」にとっては、韓国との付き合いが新たな様相を示すはじめる。協定永住権をもつ「在日」は民団を通して旅券の発給を受け、韓国の家族や親族を訪ねることができるようになった。「在日」の企業家が韓国に投資しただけでなく、ち

よつとした商売人も、故郷に墓を建て、学校に寄付するなど、錦を飾ることもできるようになった。これまで何十年も故国に行けなかった人たちが徐々に韓国を訪れるようになっていったのである。

日本が高度経済成長するなかで、在日社会は少なからず変容していった。何よりも、北への大量帰国も重なって、各地の「朝鮮部落」があちこちで消えていった。朝鮮部落は植民地時代から、住むところがなくて、河川敷や国有地の辺鄙な空地にバラック小屋を建てた「不法占拠」による集落であったが、いずれの朝鮮部落も生活は貧しく、喧噪に明け暮れる劣悪な生活環境であった。しかし異郷で官憲の保護も適切に受けられない「在日」の、心の拠り所のような場所であり、「在日」が民族的な感情、文化、生活慣習を異郷で維持した砦でもあった。それが1960年代に入って少しずつ消滅していったのである。それは在日社会のなかで富める者と依然として貧しい者との階層分化が進んでいったこととも関連する。「在日」の職業はあいかかわらずパチンコ屋、飲食店、「屑屋」、土建業などが多くを占めていたが、中には、日本の産業界に進出し、高度経済成長の波に乗り、企業を大きくして成功する者も出てきた<sup>19)</sup>。韓国に少なからず進出していったことはさきに述べた通りである。

朝鮮部落の衰退とは必ずしも関わりはないが、1960年代の在日社会の問題点のある意味で映し出す金嬉老事件について触れておきたい。金嬉老事件というのは、1968年2月20日、39歳の在日二世の金嬉老（本名・権禧老）が、手形トラブルのあった暴力団員と静岡県清水市の歓楽街で面会、その場で未成年者1人を含む2人をライフルを乱射して射殺、翌日には同県の寸又峡温泉の旅館で経営者・宿泊客ら13人を人質として籠城した事件をいう。金嬉老は30発弾倉を取り付けた猟銃とダイナマイトで武装し、88時間にわたる籠城の末、2月24日に報道関係者に変装した静岡県警察の捜査員と記者らによって取り押さえられて逮捕される。事件の直接のきっかけは借金返済問題であったが、金嬉老はかつて目撃したという警察官による在日朝鮮人への蔑視発言について謝罪することを人質解放の条件として要求し、それ以外の要求をほとんどしなかったため、「差別問題」と絡めて報道されるようになる。金嬉老が籠城する様相はテレビやラジオで実況中継され、関連するとされる警察官がテレビに出演するなど、連日各局のワイドショーが報道を争うくらいであった。また母国である韓国でも大々的に報道され、金嬉老は「差別と戦った民族の英雄」として祭り上げられる。金嬉老は、窃盗、詐欺、強盗などの犯罪を繰り返し、刑務所を出たり入ったりするような生活だった。

金嬉老は静岡県刑務所の未決監独房に身柄を移され、殺人罪、監禁罪、爆発物取締罰則違反で起訴された。裁判では金嬉老が「在日」としての生い立ちがどれほどの影響を与えたかが主な争点となった。1972年6月、死刑求刑に対し静岡地裁は無期懲役の判決を下す。1974年6月、東京高裁が控訴棄却。1975年11月4日、最高裁が上告棄却して無期懲役が確定。熊本刑務所、府中刑務所などで服役。1999年9月、70歳のとき、二度と日本に入国しないこと、日本批判をしないことなどを条件に「仮釈放」され（『日本経済新聞』1999年9月8日）、東京保護観察所を経て、韓国釜山に「帰国」させられる。1999年9月7日、韓国政府から助力を得て、釜山で新生活を始める。1979年に獄中結婚した女性としばらく同居するも、いろいろとトラブルを起こしたあと、2010年3月、前立腺がんのために釜山市の病院で死去する。

金嬉老は「在日」に向けられた差別の実態を劇的な形で日本中に告発した。裁判では山辺健太郎・上甲米太郎・梶村秀樹・佐藤勝巳ら日本人、また李恢成・高史明・金時鐘・金達寿ら「在日」の特別弁護団が組織され、「在日」の歴史が語られ、在日差別の実態が明らかにされた。その内容は1969年以降『金嬉老問題資料集』全12冊として出版されている（のちに合本、金嬉老公判対策委員会編『金嬉老問題資料集成』むくげ舎、1982年）。32年間獄中生活をしたという金嬉老は、『われ生きたり』（新潮社、1999年）という本を書いているが、その最後の「あとがきにかえて 日本人への手紙」にこう記している。「日本で生まれ、日本で71歳まで暮らしてきた私は今、生まれて初めて祖国の地へ来て、新たな生活を始めています。1999年9月7日、韓国・釜山の金海国際空港に降り立った私は、故国の人々か

ら熱烈な歓迎を受けました。……しかし、同時に私の心の中から、日本の美しい風景や素晴らしい人情味あふれた日本の皆さんのことを忘却させてしまうことも出来ないのです」と。病に倒れた金嬉老が、最後の最後まで願ったこと、それはもう一度日本の土を踏むことであったという。

## 在日二世、アイデンティティの葛藤

私自身のこともいずれ書かなければならないが、さきにも述べたように、1950年代、60年代、若い「在日」が民族的に目覚めるといえるのは、朝文研や韓文研、留学同や韓学同、あるいは青年同盟など、いずれも南北の祖国に直結する民族組織を通じてであった。とくに総連傘下の学生組織である留学同は各大学に朝文研などを組織して、朝鮮人学生の組織化に努めていた。そして入学後、留学同や朝文研に加入した朝鮮人の多くは急激に思想変化を遂げていくのである。私の場合は少し遅れたが、そうした例は資料を丹念に読むと、少なからず出てくる。例えば、1960年代前後、法政大学には多くの在日朝鮮人が在籍していたが、その朝文研が発行した親睦雑誌に『学之光』というのがある。第1号（1957年11月）には「法政大学朝鮮人学生名簿」というのが記載されている。いまでは考えられないことであるが、当時は大学事務局は学生団体などの求めに応じて、朝鮮人学生の名簿を外部に教えることがあった。私が数えたところ、「朝鮮」「韓国」の区別は分からないが、総数132名の学生中、大学の学籍簿に日本名（「通名」）で記載されているのは76名、つまり逆に言えば、民族名（本名）で記載されているのはその残り56名（42%）であった。それだけ民族名を名のことが難しかったということになるが、それが朝文研などの学生組織をつうじて「民族的自覚」をもつということになっていく。

『学之光』第9号（1964年7月）に許政子「『随筆』転機」という文章が載っている。「高校時代、何不自由なく生活してきた私ですが、友達の前では表面楽しく、さも悩みも何もないような調子で過ぎてきた。しかし胸の底には何かはっきりしない暗いものがあった。それは私が生まれて十八年間の間に環境によって自然にこびりついたものだ。朝鮮人という一種の劣等感だったと思う。……（大学に）入学して我がクラスは男女半々で全く華やかだった。……数日後、留学同の方から何か知らせがきても裏書きだけ見て破って棄てた。と言うのはこの知らせを見た時に、以前広島に住んでいた頃朝鮮人同志の集会有って、……とてもいやな気持ちだった。いつも避けつづけていた。……しかし今では本当に自分が恥かしくなる思いだ。まづ私が朝文研に入る動機となったものはある先輩の言葉が私の胸にささった。自分はいくまで朝鮮人だ！ 日本人ではない！ あたりまえのことだが、……という観念が朝文研のドアの前まで足を運ばせた。そして三週間過ぎた。五月十七日の在日朝鮮留学生同盟の新入生歓迎会の時、生まれて初めてそういう会に出席したのだ。まづびっくりしたのは東京にこんなに立派な朝鮮会館の建物があるということと、学生諸君が皆んな楽しく歌ったりしていたということは私の喜びを大きくした。又在日朝鮮中央芸術団の舞台を見たのも初めてだ。こんな楽しい事が沢山ある朝文研になぜ早く入部しなかったのかと思う。先輩達がとても親切にして下さるのでついあまえてしまって申し訳ない！朝文研が以前の私を変えてしまったような気がする「大げさかな！」と。

この許政子は卒業後「配置」されて民族学校の教員になったと聞いているが、これ以外でいうと、もう数年前上の立命館大学卒業生の辛榮浩が『故国未だに遠く』（ウインかもがわ、2012年）という随筆集で、京都での朝文研・留学同について書いている。京都・北白川にある朝鮮人留学生のためのオンボロ学生寮・青丘寮に入った辛榮浩は、最初朝鮮人はみんな貧しく、教養に富んだインテリはいないと思っていた。新聞で報道される朝鮮人記事はほとんどが犯罪まみれのもので、自然と朝鮮人に対して否定的ないし虚無的とならざるを得なかった。朝鮮人を完全に否認するか、どこまでも日本人の仮面をつけるかのいずれかが処世術となり、発覚した場合はにやにや笑って煙にまくか、あくまで反抗し相手に暴力で挑むしか手段はなかった。しかしやがて大学の朝文研に顔を出すようになって、辛榮浩はそれまで

は読まなかった朝鮮の歴史関係書を多く読むようになる。そして朝鮮人でありながら、自分が全く無知であり、誤った先入観で判断していたことを知るようになる。歴史書に加えて日本文学、そして外国文学を読むようになっていき、ゴリキイの『母』、オストロフスキーの『鋼鉄はいかに鍛えられたか』の古典名作をはじめ、中国の『紅岩』『迎春花』なども読んでいく。日本文学の世界とはまったく異質の世界の事件と物語に衝撃を受け、世の中にはこんなにもすばらしい革命家がいたのか、と感激し驚愕する。祖国や民族のため、社会の発展と家族の幸福を願い、自分の命を捧げ、犠牲になり、最後の最後まで闘い続ける革命精神に陶醉する。こうして辛榮浩は、大学卒業後、民族学校に務めて「革命」事業に参加していくようになる。

1960年代後半、ベトナム戦争が激化の一途をたどり、また日本では、1970年で期限の切れる日米安全保障条約の自動延長を阻止・廃棄するのを目指す動きが左翼陣営で起きていた。これとともに学生によるベトナム反戦運動・第二次反安保闘争が活発化し、しかも高度経済成長の中、全国の大学にはベビーブーム世代が大量に入学する時期であった。ときに権威主義的で旧態依然とした大学の運営や教育実態がみられたが、学生たちはこれに対して授業料値上げ反対・学園民主化などを求め、全共闘などを中心に激しい大学闘争をおこなった。学生たちは何かが変わるかもしれないと期待したのであろうが、結局何も変わらず、運動の先頭にいた学生もひとり、ふたりとやがて戦線を離れていく。全共闘運動が敗北していく過程で、多くの大学で学生自治会は崩壊していった。「在日」の学生のなかにはこうした日本の学生運動に参加する者もいたが、しかし世の中に敗北感が漂っていく社会状況のなかで、「在日」の学生たちは1960年代後半から1970年代、逆に本国の政治情勢の展開とともに、民族運動の中で激しく揺れ動いていくこととなる。

「在日」の若者がもがき、翻弄されていったこの時代、さきに引用した林茂澤は、主として韓学同・韓青同といった民団側の運動に即してつぎのように述べている。少し長くなるが、そのまま援用したい。すなわち、在日二世は「日本人」でないが故の不条理な差異化と排除の対象とされてきた。韓青同の歴史はそうした中で、懸命に生きることを模索し、抗ってきた姿そのものである。在日二世は本国の歴史に翻弄されながらも、本国からは引き裂かれ、その相矛盾するアイロニーを合わせ持った。つまり、在日二世は祖国に対してアンビバレントな関係を運命づけられたとも言えるが、それはいい意味では複合的・境界的存在とも言えるが、否定的に捉えると、アイデンティティの不確かさ、存在の曖昧さを自明のものとしていたとも言える。

1960年代、とりわけ東西冷戦によるイデオロギー対立は在日二世の生活状況とはかかわりなく、ややもすれば「在日」の組織・団体はイデオロギー至上主義・政治至上主義に押し流され、世界的規模による影響をもろに受けざるをえなかった。さらには、1960年の4・19革命による李承晩政権の崩壊、1961年の軍事クーデターによる朴正熙政権の登場、このような激動と混沌とが交差する状況下、本国から地理的に離れているということは二世青年には想像以上に不安・苛立ちなどが入り混じった「困難性」を強いるものであったと言える。またこの頃、左翼的イデオロギーに傾斜する日本人、とりわけ全共闘の若い青年・学生が日本社会にも増加し、それが在日二世青年の中にも浸透し広まっていくのである。そのような流れのなかで、一部の二世青年の中には、「在日」の矛盾の「解決法」を「本国への統一志向」とマルクス主義思想に求めたのは、時代状況的な成り行きであったとも言えるだろう。

1960年代から1970年代、総じてその時代はとりわけ在日社会にあっては「大きな物語」の時代であった。にもかかわらず、「小さな物語」がそれぞれ個々人の現実の日常生活の場で、渦巻き沈澱していたはずなのである。なぜならそこに「在日」が生きていたのだから当然「小さな物語」があったはずなのに、なぜかよく「見える場所」には現れない時代であった<sup>(20)</sup>。

## 朝鮮総連とは

総連について書かれた日本語の本はかなりある。しかし総連の人が総連の歴史や組織、活動などについてきちんと語った本はあまりない。国立国会図書館などで検索すればいろんな本がありそうであるが、私がついている文献でいえば、『朝鮮総聯』（発行者：在日本朝鮮人総聯合会中央常任委員会）という冊子が1991年と2005年に発行されている。編者名は違っても発行者は同じであり、中味もほとんど同じである。他に呉圭祥『朝鮮総聯50年』（総合企画ウイル、2005年）というのがある。個人名になってはいても、実際には総連組織が発行したものである。いずれも総連の歴史と活動の内容などを当たり障りのない程度に叙述したもので、総連の歴史と活動の深層とか闇に迫れるものではない。2005年版の『朝鮮総聯』を見ると、表紙には総連中央本部の写真が印刷されており、表紙をめくった最初のページには「金日成主席が韓徳銖議長と会見」と題のついた写真が載っている。ついで金正日総書記の写真と韓徳銖議長、李珍珪第一副議長、許宗萬責任副議長といった幹部の写真、そして代が替わったあとの徐萬述議長の写真が並べられ、あとは朝鮮大学校や各種大会・舞踊公演その他の写真で飾られている。これを見ると金日成・金正日そして共和国あつての朝鮮総連であり、また総連が中央本部を頂点とするピラミッド型の中央集権体制の組織であることがよく分かる。

歴史の叙述では解放後の在日本朝鮮人連盟（朝連）の歩みについては比較的よく書いているが、GHQ・日本政府による朝連強制解散後、「1950年6月25日、アメリカ帝国主義は、不意に共和国にたいする侵略戦争の火ぶたを切った」朝鮮戦争勃発後の民戦結成そしてその活動についてはごく簡単に述べているだけで、しかもそれは「事大主義者・民族主義者」が指導する「偏狭な民族主義的偏向」だったと一蹴している。そこから日本の「少数民族」ではなく、共和国の「海外公民」として主体思想にもとづく「路線転換」がなされ、金日成主席が領導する総連の輝かしい歩みが始まったと述べている。総連は「愛族愛国の同胞組織」であり、「各界各層の在日朝鮮人同胞を網羅した連合体」だというのである。組織的にいえば、総連の傘下には、商工業者、青年学生、女性、各分野の専門家、宗教人などを広範に網羅する階層別の団体と事業体、専門機関があるとされている。活動原則でいえば、「主体性の原則」「民族固守の原則」「同胞のために服務する原則」「民主主義中央集権制の原則」「内政不干渉の原則」が掲げられている。

普通に読むと別に悪いことは言っていないように見えるが、それが実際に在日同胞の生活と人生にどんな意味をもったかが重要になってくる。結成大会（1955年5月）で採択された綱領は、環境変化と同胞社会の実態を反映して2回（1995年9月、2004年5月）改正されたというが、そこには少なからぬ変化が感じ取れる。総連結成時の最初の綱領を見ると、「祖国の平和的統一・独立のために献身する」とともに、「在日朝鮮同胞の居住、職業、財産および言論、出版、集会、結社、信仰など、すべての民主的な民族権益と自由を擁護する」と謳い、思想・信条の違いをこえて広範な同胞を結集するとなっていた。しかし2004年5月の第20回全体会議において採択された綱領では、そうした思想・信条の違いをこえた結集といった文言は消え失せ、ただ「すべての在日同胞を朝鮮民主主義人民共和国のまわりに総結集させ、……」とされているだけである。こうなると独裁政権下の韓国でいつも唱えられてきた「自由と民主主義」とどう違うのかということを実際に考えざるを得なくなってくる。

さきに総連について書かれた本はたくさんあると書いたが、総連が出した本以外の多くは総連のあり方や活動を批判するものである。例えば、韓光熙『わが朝鮮総連の罪と罰』（文芸春秋、2002年）、金昌烈『朝鮮総聯の大罪——許されざる、その人びと』（宝島社、2003年）、朴斗鎮『朝鮮総連——その虚像と実像』（中公新書ラクレ、2008年）、などであるが、書名からしておどろおどろしたもので、なかには激烈な総連批判書もある。丹念にひろっていけば、総連関係の本はかなりの数にのぼるが、なぜ



こうも総連は嫌われるのか、どんな恨みがあって書かれた本なのか疑問もわく。しかも執筆者はたいてい元・総連活動家である。これ以外にも張龍雲『朝鮮総連工作員』（小学館文庫、1999年）や金賛汀『將軍様の錬金術——朝銀破綻と総連ダークマネー』（新潮新書、2009年）、など、総連の個別の問題を扱った本も少なからずある。以前は、元・総連活動家であっても、自らが属した総連組織を批判的に書くということは小説などを除いてはほとんどなかったが、私の見るところ、2000年代に入ってから、そうした本が出されるようになったようである。在日朝鮮人運動において果たした総連の巨大な足跡を考えると、もっと総連の全体像、とりわけその肯定的な側面を描いた本が書かれてもおかしくないように思うが、まだその時は来ていないようである。むしろいまは、総連の占めた位置があまりに大きいため、その否定的側面、問題点を取りざたされる段階であるとするべきなのか。総連側からすると、そうした本はすべて「謀略」「悪質な反共宣伝」ということになるのかも知れないが、一部そうしたものがあっても、文章を書くというのはそうウソばかり書き連ねてできることではない。むしろ書かれていることは「事実」に近いのではないかと思っ、接近するほうがよいように思う。

もちろん、これまで引用・紹介したことのある本であるが、朴慶植『解放後在日朝鮮人運動史』（三一書房、1989年）や朴正鎮『日朝冷戦構造の誕生 1945-1965 封印された外交史』（平凡社、2012年）など、総連について批判的に叙述しながらも、それを在日朝鮮人運動の全体像のなかで可能なかぎり総連を客観的に書こうとした本があるのも確かである。しかしそうした本も含めて、在日朝鮮人について書かれた本のなかでは、だいたい総連は批判的に扱われているのが一般的である。これは当然のことながら、総連が「祖国」とした北朝鮮の歩みと連動したものであり、とくに2002年ピョンヤンでおこなわれた小泉純一郎首相との日朝首脳会談で、金正日国防委員長が「日本人拉致」を公式に認め、また独裁体制を堅持するなかで国際的孤立を深めていき、核開発の道をひた走ってきたことと関連する。社会主義が光り輝いていた時代はとうの昔に過ぎ去り、いまや「社会主義」は悪の「権化」の時代となっているのである。しかも北朝鮮は社会主義ではなく、「首領の領導」を唯一絶対とする「先軍政治」を公式イデオロギーとしている。

総連についてまともに書こうとすると、すぐに一冊の本になってしまいそうである。しかしそんな余裕はないし、またそんなことをする必要もあまりなさそうである。ここではむしろ、限られた範囲内で、総連組織がどんな特徴をもっていたのか、総連の同胞がどんな意識をもち、どんな生活を営んだかを書いておくほうがよからう。しかし、総連同胞の内面、とくに活動家のそれを知るのには難しい。組織生活というのは実際には貧困のなかで、矛盾、葛藤、争い、裏切りに満ちあふれたものである。別に総連だけではないかもしれない。民団の活動家も、日本共産党もそうであったと言ってよいのかも。そうしたなかで総連の同胞や活動家を支えた基点はやはり「祖国」であり、「統一」であったと言ってよい。さきに紹介した張龍雲は、神戸で高校を卒業するとき、まったく就職を受け容れてくれるところがなかった。ため息ばかりをつく日々、初めて感じる露骨な民族差別、それは怒りではなく、屈辱感だったという。自分を育ててくれた両親が不憫でならなかったともいう。そして結局、その挫折感と反発は民族意識を覚醒させ、そこで初めて金日成を知ることになる。やがて青年同盟に出入りするようになるが、そこでは自分を偽る必要はなく、安堵感につつまれた時間をすごし、のちに総連の活動家になる。

もうひとり、1938年名古屋生まれの金宗鎮は、名古屋の民族学校で学び、その後一貫して民族学校の教師や総連愛知県本部の役員などを務めた総連の人であるが、活動家には珍しく、『故郷はどこ 幸せはどこ——ある在日朝鮮人二世の半生』（これから出版、2009年）という自叙伝を出している。波瀾万丈の組織生活であったが、それを支えたのは「祖国」と「統一」であった。「私は十歳の夏に祖国の独立を知りました。「私にも祖国がある」喜びに心が震えました。祖国を愛してから南北の分断に悲しみました。父も私も統一の日を固く信じて統一運動に身を投じました。植民地と分断の百年。我が民族の苦痛は今も続いています」と。ここでいう「祖国」とは、民団の人たちに言わせれば「北傀」であ

り、「統一」とは「赤化統一」である。1948年9月に創建され、2010年代の今日、国際的に孤立して批判の絶えない「祖国」朝鮮民主主義人民共和国、それをどう見るのか、評価するのか。少なくとも私が会って直接話をしたとき、彼は現在の共和国や総連のあり方をめぐる段になると口をつむぎがちであった。

総連の絶頂期は北への帰国が始まってのちの1960年代であったと考えられる。総連機関紙『朝鮮時報』を少し見ただけでも、当時の熱気が伝わってくる。韓日条約反対運動、千里馬朝鮮の威力、祖国自由往来実現の運動、「出入国管理法案」「外国人学校法案」反対運動、『金日成伝』刊行、朝鮮大学校設立記念集会、祖国への手紙伝達自転車リレー、『金日成著作集』刊行、朝鮮民主主義人民共和国商品展覧会、大音楽舞踊叙事詩《祖国の栄光のもとに》、国籍書替え運動、その他、等々。これがどの程度実態を反映しているかは分かりにくいだが、たいへん活気に満ちた時期であったことは確かである。前に「芸人」趙博の言葉を紹介したことがあるが、少し時期はずれるかも知れないが、ここでもう一度登場してもらおう。

「今でも鮮明に覚えています、総連組織の、あの動員力とリアリティは凄かったですよ。僕の所属していたのは「兵庫県留学同」でしたから、春になりますと六甲山上の広大な広場を借り切って、「朝鮮総連兵庫県本部」主催で花見大会をやるんです。ま、1万人くらいはおった、という印象です。巨大なテントを張って、中には金日成のドデカイ肖像写真が掲げられてますが、そんなの関係あらへん。周囲では、焼き肉パーティーや酒盛り、シルム（朝鮮相撲）の大会、舞踏会、のど自慢、等々、なんと言いますか、まさに「同胞の集まり、祝祭」ですよ。金日成？ 好き嫌い関係なし。南・北？ 関係なし。その人的つながりというのはとても熱かった。それから、韓国や日本の政府、米軍が非道いことをやると、なんとか糾弾大会とか、〇〇大集会なんて、兵庫県民会館や中の島公会堂を埋め尽くすんです。自分も大学で学生運動やりましたから、1,000人集めるのにどれだけ必死か。ところが総連がやると何千人、うあ〜っと集まる。また、アジテーションの見事さ、凄さ。集まった人々は「クロッター（異議無し）！」と反応する。シュプレヒコールは圧巻で、その熱気のままデモ行進していく。僕、羨ましかったな〜（笑）、ほんとに。ああ、これが我が同胞の底力なんだと痛感しました。この勢いの前では「在日趣味」なんて吹っ飛んでしまいます」<sup>(21)</sup>。

しかし今から思えば、この総連の絶頂期はまた、総連の影響力が揺らぎ始めることと同時進行であった。1960年代半ばに入ると、民族学校への通学者の比率が低下はじめるが、そこには進学などを考えると日本学校が有利であるという父母の思惑もあったろうが、北朝鮮の実状が伝わり始めて体制が抱える問題点が認識され、とりわけ個人崇拜や個人の自由を認めない硬直した官僚主義に失望する者が増加していったこととも関係すると思われる<sup>(22)</sup>。とくにまた、総連のインテリ活動家にとっては、耐えがたい出来事が連続した。総連の幹部教育機関である近畿学院で講師を務めていた姜在彦は、「私はともあれ一九六八年まで運動をつづけましたが、それがもう限界でした。……一九六七―七八年にかけて労働党副委員長朴金喆、李孝淳をはじめ、とりわけイデオロギー分野の幹部にたいする大量的な粛清がはじまりました。この二人はいずれも地下運動によって金日成の抗日武装闘争を支えてきた闘士たちです。粛清されると必ず歴史の叙述からその業績が削除されます。ほんとにそのときは、どこまでつづくぬかるみぞ、と思わざるをえませんでした。このときからの大きな変化は、民族解放運動を金日成とその一族の歴史に切り換え、その神格化と神聖化が従来以上に極端化していったことです。これ以上歴史のウソを講義したり書くわけにはいかない」<sup>(23)</sup>と。

ともあれ、総連中央の基本組織は、組織局、宣伝局、教育局、の三つであった。1997年に韓国に亡命した労働党書記の黄長燁によると<sup>(24)</sup>、朝鮮労働党の中央部署の序列は、組織部、宣伝部、国際部の順で、科学教育部はずっと下であったというから、総連で、教育の部署がいかに重要であったかが分かる。総連を支えた二本柱は民族学校と民族金融機関である。総連は徹底した中央集権体制であるが、そ

れを貫徹する核心は思想統制である。しかも究極的には、「身体はこの日本で暮らしながら、頭のなかでは平壤に生きているつもり」<sup>(25)</sup>という思想状態である。組織内での出世コースは「朝大卒→青年同盟中央→総連中央」「朝大卒→朝大教員→総連中央」の二つあり、日本の大学卒、そして女性は出世できなかった。思想統制は日本の大学卒業者には難しかったと言わなければならない。財政局はウラ舞台、国際局は対日本対策。政治局は対南活動・対民団活動の部局であるが、最初ネーミングに困ったという。その後は統一運動局となったはずである。

「主体性」を強調した総連ではあるが、組織の肝心な部分は北の指示のもとにあった。1966年、日本では1960年代後半からいわゆる「主体思想」が大きく宣伝されるが、その頃から、北による総連の人事権が強化されるようになる。さきに引用した黄長燁によれば、1967年5月の金日成の「教示」が北朝鮮社会を特異な形態の極左へと追いやると一つの転機になったという。いわゆる「党の唯一思想体系を打ちたてる」ことで、独裁の強化、金日成偶像化の徹底、インテリに対する圧迫の強化となり、金日成バッジを全人民に押し付けはじめたのもこの時からだという。いずれにしろ、総連中央では副議長以上、それに十大都府県委員長が北によって指名されるようになったという。もっとも地方の場合、いちおう人事委員会といったものがつくられ、中央から幹部が来て推挙、全員賛成ということになるが、たまにそううまくいかないこともあったようである。私が聞いた範囲では、いちど愛知県本部で反対の声が多く、中央の決めた人事が通らなかったことはあるが、これはあくまで例外である。

総連の活動家にとって「配置」は生活に関わる重大事である。給料は本部や各部局、支部、各傘下団体が独自に捻出するのが原則であったが、実際にはそうでない。「当時の総連活動家というのは、同胞たちのあいだでは尊敬半分、同情半分の眼で見られていたと思う。組織の専従になるのは飛び抜けて民族愛の強い純粋な人間だと尊敬はされたが、その薄給ぶりはまったく泣きたくなるほどであった。地方によっては無給のところさえあったという」<sup>(26)</sup>。実際、賃貸ビルやパチンコ店など、収入源のある支部などに配置されれば給料はなんとか出るが、そうでなければ、日々の生活に困ることにもなった。教育機関である朝鮮大学校の教員が総連中央に「栄転」しても、給料は逆に保証されなくなるということもあったと聞いている。朝鮮新報社は土地をもっていたので、当初は銀行から借り入れができ、給料はよく出たほうである。最大で300人の社員を抱えていた。日本の大学卒、つまり留学同出身者は、作家・李恢成に代表されるように、日本語版の『朝鮮時報』に多く配置された。民族金融機関の朝銀信用組合は1960年3月以降、1965年3月までに、店舗数が32から65へと飛躍的に伸びていくが<sup>(27)</sup>、そこに就職することは給料もよく、とくに女子にとっては憧れの的だったという。両親にとっても生活の安定に直結するので、子女を民族学校に入れて、朝銀に務めさせるのが安心だったという。別のことでいえば、1968-1972年のあいだ、全盛期の金炳植は幹部エリートの結婚問題に少なからず踏み込んでいくが、商工人を総連組織に取り込む有力な方法と考えたためと思われる。

1956年を最初に、北朝鮮から「教育援助費」が送られてきた。一番最初は朝鮮大学校の土地購入と校舎建設に使われたという。それ以後、1980年くらいまでは毎年、送金されてきたはずである。「教育援助費」は民族学校では、「祖国からの贈り物」と説明されていたが、金日成崇拜が浸透するとともに、「金日成ウォンスニムが送ってくださった」と説明されるようになっていく。援助費の半分は学校の運営に使われ、一部は奨学金として、また半分近くは教科書、とくに英語・日本語・社会（日本関係）の教科書の作成に使われたという。日本で作った教科書はもちろん、北に送って承認を得ることになる。全国に百数十校あった民族学校は、最初の頃、たぶん1960年代前半くらいまでは、東大など、日本の有名大学出身の同胞教師も少なくなかったと言われる。しかし朝鮮大学校の卒業者が多く民族学校に配置されるようになってからは、日本の大学出身者は漸次減っていく。1980年代には、民族学校の教員の80%は朝大出身者で占められるようになる。朝鮮語を知っていることが最大の武器であった。以上、聞き書きを主に書いてみたが、実態とは違う部分があるかも知れない。何しろ外部の人間が

ひとの話を介して書くことである。容赦してもらえない。

## 民団について

さて民団であるが、正式の名称が「在日本朝鮮居留民団」にはじまり、大韓民国建国とともに「在日本大韓民国居留民団」へと変わったことは周知のことである。そのあと1994年には「居留」の2文字を削除して「在日本大韓国民団」となるが、基本的には韓国支持で一貫した民族団体である。民団組織は中央大会、中央委員会のもとに、団長、議長、監察委員長長の三機関が置かれた。民団について書いた本は公式のものとしては、中央では『民団30年史』（1977年）や『民団40年史』（1987年）、『民団五十年史』（1997年）などがある。地方本部のものでは例えば『京都 韓国民団史』（1999年）、『民団神奈川60年史』（2006年）などがあり、さらに支部段階のものとしては『民団新宿60年の歩み——雑草の如く生き抜いた同胞の歴史』（彩流社、2009年）とか『民団台東60年史』（2009年）といったものがある。総連に較べて自分たちの歴史を残そうとしたのか、あるいは何か存在証明といったようなものなのか、とにかくたくさんの「民団史」が出ている。民団の歴史を扱った一般書には、鄭哲『民団——在日韓国人の民族運動』（洋々社、1967年）、李瑜煥『日本の中の三十八度線——民団・朝総連の歴史と現実』（洋々社、1980年）、鄭哲『民団今昔——在日韓国人の民主化運動』（啓衆新社、1982年）が大いに参考になるが、個別の問題では林茂澤『在日韓国人青年同盟の歴史——1960年代から80年代まで』（新幹社、2011年）などがある。もちろん各種団体の記録集・資料集などの文献、そして自叙伝・回顧録の類がかなり多い。その点、総連の関係者よりは比較的に自由に自分の歴史を残そうとしてきたと考えられる。

民団の歴史については『在日コリアン辞典』（明石書店、2010年）の記述（朴一）が簡潔で分かりやすい。1950年代後半には総連の北帰国運動に反対して阻止運動を展開した。本国との関係、旅券発給の問題でいくたびか騒動が起きるが、本国の政界との関係、つまり民団幹部の強い政治志向がつねに摩擦の要因となった。1965年の日韓条約の締結にあたっては、法的地位要求貫徹運動ならびに永住権申請運動を展開し、問題点を孕みながらも在日一世・二世の協定永住権の獲得・申請者の拡大に大きな役割を果たした。1964年の東京オリンピックでは在日韓国後援会を組織し、韓国選手団を物心両面から支える。しかしこの段階では、民団組織はなお「組織は三十万団員をもつ強大な組織であるには違いないが、体質的には虚弱児といっても過言ではない」と言われる程度であった（民団中央監査委員会報告書、1969年3月25日）<sup>(28)</sup>。しかも、1970年前後から、民団中央の執行部が権威主義体制下の朴政権を支持する姿勢を強く打ち出したことで、民団内部に大きな亀裂が生まれ、本国追随姿勢を批判する韓青同や韓学同など一部傘下団体が民団から除名処分を受けることになる。

ただ、1975年からはじまった民団の「墓参団事業」は本国の情報部と連携して総連組織の切り崩しをはかったものであるが、4万5000人にのぼる総連系同胞の祖国（韓国）訪問を実現し、南北分断後離散状態にあった肉親との再会を実現させ、民団への加入者増大に少なからぬ成功を収める。「韓国に行けば二度と帰れない」などと総連は激烈な妨害阻止行動をとったが、結果的には初年度で参加者が1万人を突破するなど、総連と民団の対立の歴史において民団の優位を印象づけることになった<sup>(29)</sup>。

旧・韓民自統・韓民自青の李栄根系列は今日に至る民団の歴史を語るときには抜きにしては語れないというほどに大きな影響力をもった。出身大学でいえば、明治大学・法政大学出身者が圧倒的に多いともいう。のちに歴史学者となる李進熙が明治大学に入ったのは1950年4月であるが、この年に明治大学に入った朝鮮人学生は十人足らず、日本生まれの二世は二人だけで他は解放後南朝鮮からやってきた者たちだったという<sup>(30)</sup>。ついでにいうと、当時、植民地時代からあった朝鮮奨学会で検定試験を受ければ、大学に入学しやすかったという。まだ敗戦後の混乱期だったので、朝鮮人青年の多くは朝鮮奨学

会の検定試験でどさくさにまぎれて大学に入学したという<sup>(31)</sup>。いずれにしろ、そうしたこともあって、民団の運動は本国の政治の動きと密接に連動するものであったことが推察される。

ともあれ、五・一六軍事クーデターを「救国軍事革命」として支持した民団は、本国政権の意向に従い、在日同胞の自主性・民主制を毀損する方向を強めていく。これに対し有志懇談会および韓青同・韓学同は、民団の主導権を掌握するために民団中央執行部の掌握に照準を合わせていく。1971年3月、民団第34回全体大会で「有志懇」推薦の兪錫濬が団長候補として立つが、かろうじて敗れて現職の李禧元が再選される。そこで有志懇のメンバーが中心になって5月、民団自主守護委員会を結成する。有志懇が韓青同・韓学同そして民団東京都本部などの支持を背景に、民団中央本部への不信任と駐日公館の介入に公然と立ち上がったのである。しかし民団中央はこれを押さえにかかり、東京都本部を直轄処分にし、有志懇の裴東湖を除名処分にし、また鄭在俊（東京本部団長）らを停職処分にする。

ここで「在日」の運動の難しさは南北の政治的対立を反映して、とくに駐日公館・民団側が「アカのレッテル貼り」をしたことである。反政府・反民団イコール容共ないし利敵行為だとする思考である。中央情報部（現在の国家安全企画部）は日本の各領事館に情報部派遣の「情報領事」を置いたが、有志懇など反政府的な在日同胞に「ベトコン派」などという奇抜な名前をつけた。韓学同は「西瓜」というニックネームが進呈されたが、外側は青くても中を割ったら真っ赤だという意味である<sup>(32)</sup>。実際、例えば韓青同の機関誌『若人』を見ると、第9号（1968年11月21日）には、「『思想』斗争の為に民権擁護運動がおろそかにされ、在日同胞の民権が野ざらしにされたことが少なくなかった」としながら、「問題は「根拠のないアカ」のレッテルでも貼り付けてしまえば、いかに有能な人物といえども同胞社会から放逐することができ、そして、いかなる運動といえどもそれを阻止することができるという考え方が一部にあることです」と記している。

そのことはともかくとして、1972年3月、有志懇は民団中央に対し、民団に官憲を介入させない、すべての処分を撤回する、事態収拾のために中央委員会および中央臨時大会を早急に開催する、ことを提議するが、回答が出ないことにいらだった有志懇側は、実力行使に出て、民団中央の組織は機能不全に陥る。ここに至って民団中央の役員は事態収拾に乗り出すも、それは旧・韓民自統系の青年・学生を動員するもので、実質的に民団は二つに分裂して弱体化していく。このあと、1972年8月に民団第35回全体大会が開催され、金正柱が団長に、さらに新三機関が選出されて「維新」民団が誕生する。ついでにいうと、1968年3月11日に『民族統一新聞』が創刊されて一定の影響力をもつが、それは李栄根らの運動裏切りを直接の契機として、在日韓国人の民主統一運動を発展させ、同時に韓国の前衛地下政党・統一革命党に連帯し代弁しようとするものであった。

ここで特徴的なことは、北の総連支配が「船上指導」に象徴されるとするなら、南の民団支配は国交開始後に日本の主要都市に開設された韓国領事館ならびに教育文化センターが重要な拠点とされたことである。もとより本国との人の往来、通信は自由自在であり、そのぶん、本国の公権力の民団への指示・管理はより強化され、一部民団指導層との癒着・結合は目に余るものとなっていった。こうして政治に翻弄された民団サイドの運動は政治主義的色彩を色濃く帯び、それだけ一般同胞の生活意識とはかけ離れていくことになった。前に引用した林茂澤は、1960年代の権益擁護闘争を経て1970年代の韓青同の運動が、二世青年の純粋なエネルギーを発露とし、熾烈な本国へ向けての反ファッショ反朴政権闘争が展開され、そして多くの実績と成果を残したにもかかわらず、その後続く韓青同運動が在日社会に残したものを考えるとき、それらの運動が少なからず「在日」から浮遊する運動に傾斜していったのは否めない事実であろう（『在日韓国青年同盟の歴史』）と指摘しているが、まさにその通りである。

## 協定永住と国籍書替え運動

ここで「日韓法的地位協定」に定められた「協定永住」について述べるなら、協定永住申請の期限がまじかに迫った1970年5月現在で申請者数が二〇万余にすぎず、外国人登録の「韓国籍」者数に満たないものであった。これは総連の指令による「有志懇」の「暗躍」によるものが大であったともされるが、本質的には日本政府のいう協定永住による「優遇措置」にメリットが少なかったためと思われる。いずれにしろこのままの結果で終われば、法的地位協定そのものの意義を問われかねない局面であった。そこで民団は駐日公館の全面的支援を得て永住権申請運動に総力を結集する。やがて1971年1月の締め切り時には申請者35万人(60%)を突破し、そのうち総連系が10万にも達したという<sup>(33)</sup>。それは民団側からすると、それだけ総連勢力を吸収したことを意味し、また民団創立以来初めて、総連に「決定的勝利」を得たことになる<sup>(34)</sup>。事実、総連指導部はそれを北当局から追及されるという事態に立ち至る。

南北の対立が激化するなかで、在日同胞の「国籍」問題が右往左往していったのであるが、総連はこれに対して“永住権申請阻止”だけではなく、韓国籍から朝鮮籍への“国籍書替え”運動を展開することによってこの難局を克服しようとした。もとより、総連は韓日条約が締結される前から、日朝協会など、日朝友好運動を強化し、その中で、“祖国自由往来運動”を展開した。しかし「自由往来」とは日本政府に再入国許可書の発給を求めることであり、それは最初から国家間の関係、とくに南北の分断・対立の問題と絡み合うものであった。実際にもこの自由往来の運動は頓挫し、日本政府が総連系の「在日」に最初の再入国許可書を発給するのは、日韓条約の締結が終わってからのことである。

ところで、総連の国籍書替え運動であるが、それは協定永住の申請が朝鮮籍から韓国籍への切替を意味したのに対し、逆に韓国籍から朝鮮籍への変更を要求するものであった。その経緯については、宮田浩人編著『65万人——在日朝鮮人』(すずさわ書店、1977年)に詳しく紹介されているので、それに沿って書くと、協定永住権の申請に対抗して、総連が全国革新市長会と組んで、外国人登録の国籍書替え運動を展開したのは、1970年8月からである。韓国籍から朝鮮籍への書替え問題は、日韓条約、日韓法的地位協定の締結に反対、対抗して1965年当時にも生じ、1万5千件以上の朝鮮籍への書替え申請が全国の市町村窓口に出されたことがあった。しかし日本政府は1965年10月20日付で「韓国は国籍であるが、朝鮮は単なる用語である」との統一見解を出し、朝鮮籍への書替え申請は窓口で突き返されていた。しかし協定永住権の申請期限切れを控えて、日韓両政府が申請促進の強化に乗り出すや、総連と革新団体は態度を硬化させ、朝鮮籍への国籍書替え申請を全国一斉に出す運動を展開する。訂正理由としてあげられたのは、①文字を知らないので他人に外国人登録を頼んだところ韓国籍にされていた、②役所の誤りで韓国籍にされた、③韓国にいる肉親に会いたくて仕方無く韓国籍にしたが、もともと朝鮮民主主義人民共和国支持である、などであった。もとより、その基底には、国籍選択は世界人権宣言でも認められた基本的人権である、外国人登録は国が地方自治体に委任した機関委任事務で、第三者である日本政府が韓国籍を強要する権利はない、ということがあった。

特徴的なのは、当時の日本の革新政党・進歩団体がこの国籍書替え運動を一致して応援したことである。それは南北対立のはざままで、日本の革新政党・進歩団体が北朝鮮・総連を終始支持したことを如実に示している。例えば、国立国会図書館・憲政資料室にある「日本社会党国民運動局旧蔵資料」を見ても、田川朝鮮国籍問題弁護団が作成した『在日朝鮮人国籍書替問題資料集』(1970年12月)があり、その内容はといえはきわめて詳細である。それはもちろん、総連による必死の巻き返しを示すものでもあった。総連の機関紙『朝鮮時報』を見ても、国籍書替えに関する記事が特筆大書されている。「大阪府下でも5市1町、合計17市4町に、146世帯352人が宿願果たす」(1970年10月3日)、「朝鮮国籍

への書替え続々実現, 608 世帯 1360 人, 渦巻く「マンセ! と拍手」(1970 年 11 月 11 日) などと。しかしこの国籍書き替え運動は明らかに総連の敗北に終わる。法務省は市区町村段階での韓国籍から朝鮮籍への書替えは認められないとする通達をいく度か出して対抗するが、最終的には市区町村と一定の妥協をはかり、集結をみる。その時点で、市区町村独自の書替えをおこなったのは全国の 41 市 10 町で、約 1300 人であった<sup>(35)</sup>。

ところで、日韓条約以後の在日朝鮮人に対する法務行政をみると、そこには南北の差別が露骨に出ており、それは「再入国許可」に典型的に現れた。旅券をもった「韓国籍」と事実上無国籍とされた「朝鮮籍」の差でもある。実際、日韓条約調印前後も、日本政府は在日同胞の北朝鮮訪問のための再入国許可書の発給には慎重であった。北朝鮮往来の再入国許可は、原則的には許可しない方針がとられてきた。ようやく再入国許可が出たのは 1965 年 12 月 12 日で、高齢者 3 人が 12 月 30 日に初めて祖国往来を果たす。ただ、一人が病気で中止したため、実際に共和国に行ったのは 2 人だけである。つづいて 1969 年 1 月 22 日に大阪港から 6 人が北に向かった(『朝鮮時報』1969 年 1 月 25 日号)。いずれもかなりの高齢者であった。この頃から総連の「国籍書換え」「祖国往来」を要求する運動がいつそう高まっていたのである。

ただ北朝鮮への「再入国」発給については、また別の側面から考えてみる必要がある。北朝鮮を往来するという事は、北の実状や帰国同胞の暮らしぶりがそのまま日本に伝えられることになったということである。何人かに聞いてみると、1960 年代の北からの手紙はそれほど悲惨なものではなかったという。一部生活の窮状や息苦しさをそれとなく訴えるものがあったことは確かであるが、それでも医者になったとか、アイスクリームが食べられるとか、まだ「理想郷」の雰囲気というものがあったという。しかし 1970 年代に入って、何が足りない、お金を送れ、といった手紙が多くなっていく。北の食糧難が顕在化するのと軌を一にしたと言うべきか。そして総連系同胞は北への訪問のために日本政府に再入国許可書を発給するように執拗に要求するが、そうした運動の高揚とは裏腹に北朝鮮の現状や帰国同胞の困難な生活状況に対する疑念は高まっていくばかりであった。それが再入国許可書を得て北朝鮮を訪問した在日同胞によって伝えられるのは 1972 年に入ってからのことである。いく人かの聞き取りによると、最初衝撃的だったのは、1972 年 7 月の南北共同声明発表の直後に東京朝高のサッカー部と横浜初級学校の音楽舞踊部が北を訪問したときである。琴栄進(元在日本朝鮮蹴球団団長)『在日朝鮮人スポーツ史年表』(2014 年)によると、それまで祖国訪問の再入国許可を拒否されてきた東京朝高サッカー部は再入国許可を得て、7 月 27 日から初めて、初級学校の生徒らとともに北朝鮮を訪問し、金日成主席とも会う。若い清らかな目で見た彼らの素直な印象はそのままに在日同胞に伝わっていくが、それは祖国と帰国同胞についての懸念を立証するものとなる。

## 韓国民主化運動と「在日」の運動

韓日条約締結後の 1960 年代後半、そしてとくに 1970 年代にはいって、朴正熙政権の民衆弾圧が激しくなる。外資を導入しての経済の高度成長そのものが、民衆弾圧とワンセットであった。当時の朴政権の政策目標は、南北の軍事的対立のなかで軍事優先の兵営国家建設、一部独占企業中心の産業開発、地域格差・階級格差拡大の放置、などであったと考えてよい。端的に言って民主主義的な思想の成長を抑制し、劣悪な労働条件にあえぐ労働者たちを救済しないばかりか、労働条件の改善を求める彼らに対して強権を臨んだだけでなく、野党勢力の強い湖南地方差別など、地域感情を政治的に利用する方策をとった。朴正熙政権は国内情勢が緊張していくなか、戒厳令を発動して吹き荒れる学生デモの封じ込めにかかると同時に、いったんは秘かに共和国と通じて、民族統一の大義をかかげて体制の保持を狙う。1972 年 7 月に発表された「南北共同声明」がそれであるが、それは表面的には平和・自主・大同団結の三原

則をうたうものであった。にもかかわらず、朴政権はそのためには国民総和が必要であるとして、その後間もなく国会の解散、政党活動の禁止、大学の閉鎖など、独裁体制を強化していく。いわゆる「維新体制」である。

朝鮮戦争後の韓国現代史において1970年はきわめて重要な年である。7月に開通した京釜高速道路は韓国経済の“漢江の奇跡”を象徴するものであり、外資依存・輸出指向の高度経済成長のなかで、社会全体が急速に「近代化」の渦のなかにまきこまれていき、人びとの生活様式や価値観も大きく変わっていった。その反面、労働者階級の形成が本格的に進み、また農村改造をうたう「セマウル（新しい）運動」が展開されるが、それは11月、23歳の裁断工であった全泰壹が、苛酷な労働条件に抗議し、労働者の権利と民主主義の擁護を主張して焼身自殺をはかる事件につながる。彼が働いた清溪被服工場団地は、在日企業家が投資した九老工業団地と並ぶソウル市内の中小輸出企業地域であり、その意味では、在日朝鮮人は被抑圧民衆でありながら、韓国の産業発展の側面では、一部資本家としての役回りを演じたことになる。

こうして1970年は「民主化運動」開始の狼煙の年となるが、詩人・金芝河の権力層や財閥などの腐敗を告発した諷刺詩「五賊」、また全泰壹の肉弾で投げかけた「人間宣言」は、社会の底辺を生きる人間の覚醒した思想を表出するものとなり、韓国社会にそれまでなかった変革の思想、行動の思想の登場を意味した。それは当然、在日朝鮮人社会にも強い衝撃をもたらし、在日知識人、そして二世の若い世代が思想的に大きく成長していく端緒となる。

1970年代民主化運動の最前線に立ったのは、学生とキリスト者であった。韓国キリスト教の有志教職者による「1973年韓国キリスト者宣言」は、事実上、維新政権にたいする宣戦布告の意味をもった。1973年1月、パリでベトナム和平協定が調印され、民族解放戦線側の勝利、アメリカの敗北が決定するが、そうしてアジアそして世界の情勢が激動する時期、同年8月、韓国の元大統領候補であったキリスト者の金大中が韓国の中央情報部の手で東京のホテルから拉致される事件がおこる。朴政権の上層部からすれば、そこには強権政治から逃れて海外にいた金大中を処断することによって民主化運動を押し込めようとする意図があったと思われる。しかしこの事件は勃発するやいなや、韓国国内と国際社会で大きな反響をよんで、金大中の命がかりうじて救われるとともに、以後、民主化運動が海外の支援を受け、連帯していく大きな契機となる。なかでも、この「金大中事件」は、それまで韓国に対してそれほど関心を示さなかった日本のメディアに「韓国問題」の重要性を知らしめることになり、また高度経済成長のなかで思想的に浮遊し、行き詰まりの状態にあった日本の知識人に、敗戦／解放後の日韓関係史を画するほどの知的衝撃を与えることになった。日本の知識人にとって、韓国の民主化運動はとりわけ、自らの精神の内奥に巣くう民族問題・植民地問題と関わるものとして迫っていくことになったのである。

こうした激変する情勢は、「在日」の運動をもろに左右することになる。金大中が拉致されたその日は、金大中のインタビューを載せた雑誌『世界』9月号（特集：韓国の現状と日本人の朝鮮観）がまさに店頭と並んだ日でもあった。金大中はインタビュー「韓国民主化への道——朴政権の矛盾は拡大している」で、朴政権の独裁政治と日韓癒着の経済腐敗を非難し、民主主義の確立と南北の和解・交流をすすめる、そのために日本の協力を求めている。『世界』の同じ号に韓国からの「亡命者」である鄭敬謨が「韓国第二の解放と民主化」という論稿を載せているが、それは民主化運動は「韓国第二の解放」を目ざすもの、あるいはもう一歩すすんで、民主化運動はそれ自体、植民地下の民族独立運動からの延長線上にある「建国運動」であると主張するものであった。そうした認識は戦後日本の知識人とは異なるものであったろうが、そこには自らの力で解放を勝ち取れなかった悔恨の情が含まれていたはずである。鄭敬謨は1972年9月に『ある韓国人のこころ』（朝日新聞社）という本を出しており、1979年からは韓国問題専門誌『シアレヒム（一粒の力）』の編集・発行をする。その活動は、敗戦／解放以来の在日



一世のそれとはやや色合いの違うものではなかったかと思われる。

在日社会とも関わるが、こうした緊迫した政治情勢のなかで、朴正熙政権は全国各地、さらには日本を含む海外各地に情報網を張り巡らし、苛酷な抑圧政策を遂行する。北朝鮮の南朝鮮革命路線に沿ってソウル中心に築き上げられていった統一革命党が中央情報部によって間諜団として一網打尽にされたのは1968年8月である。金鐘泰ら幹部5名は翌年1月に処刑される。しかも朴政権は1974年の民青学連事件、翌1975年の無惨にも八名を処刑した（第二次）人革党事件、その他「内乱予備陰謀および内乱扇動」というおぞましい罪名を動員してまで数多くの事件を捏造・検挙し、労働者・学生・知識人・政治家など多数の命を奪い、拷問・投獄をこととした。のちに盧武鉉政権下での「過去事真相究明委員会」では、（第一次）人革党事件や民青学連事件は朴正熙大統領が介入して政府がでっちあげた事件であったと結論づけている（『日本経済新聞』2005年12月8日）。「在日」との関連でいえば1974年8月の光復節記念式典で朴正熙大統領暗殺未遂事件が発生し、大統領夫人陸英修が死亡するが、1951年生まれの大阪出身在日二世・文世光が犯人として逮捕され、処刑される。少し政治意識をもった学生・知識人はほとんど一度は逮捕・監禁・投獄、ときに拷問されたと言えるほどで、日本から母国留学に来ていた在日同胞まで「学園浸透スパイ団事件」（1971, 1975年）で投獄されるほどであった。

当時韓国から日本に入国する韓国人が少しずつ増えていくが、彼らは情報部の厳しい監視下に置かれ、またすでに叩き込まれた反共意識ないしは恐怖心もあって、在日同胞との接触はきわめて抑制的とならざるを得なかった。歴史学者として名高い姜萬吉は1970年に初めて日本に来るが、そのときのことを自叙伝『歴史家の時間』<sup>(36)</sup>にこう書いている。「(馬山) 中学校の時に熱心に左翼運動をした上級生たちが6・25(朝鮮戦争)時の“保導連盟”などでみな死んだと思っていたが、1970年に初めて日本に行ったとき、大部分がそこで生きているのを知って驚いた。彼らの大部分は“朝総連”系であったが、どこで知ったのか、当時までしても韓国人の日本入国がめずらしかったとき、韓国の大学教授同級生が来たから馬山中学同窓会をするといつて電話連絡を受けて、拒否せざるを得なかったことを思い出す」と。この「保導連盟」事件とは、1950年の夏、朝鮮戦争で敗走していた韓国軍が、共産主義からの転向者やその家族の統制組織「国民保導連盟」のメンバーや収監中の政治犯など、少なくとも20万人あまりを危険分子と見なして大量虐殺した事件である。

姜萬吉は続けて言う。「(京都大学図書館に行ったが) いまは故人になったが、京都大学卒業生で当時在日同胞社会の囑望される少壮経済学者である安秉珪氏がどこで知ったのか、私が泊まっていた旅館に訪ねて来て、当時有名だった在日同胞歴史学者姜在彦先生が私に会いたがっていると言った。当時までしても朝総連側にいた姜在彦先生に会っては、帰国後にどんな辛酸をなめるかと思い、つまらない言い訳をして会わないままに日程を早めて東京に“逃亡”してしまった」と。姜萬吉がようやく「在日」の歴史学者である朴慶植や姜在彦、李進熙、朴宗根、姜徳相らと会うのは1978年に日本に来たときで、そのとき彼らは総連を離れたあとだったという。姜萬吉は1980年、全斗煥政権下で大学を追放されたりする。もっともその頃、実際には朴宗根と姜徳相は総連組織の人であったことはないし、総連自体、朝鮮史研究者が朝鮮史研究会などの学会に出入りすることを「事大主義」だと批判していた<sup>(37)</sup>。

韓国の民主化運動、そしてその日本や在日社会との連帯運動を語ろうとすると、なんとといっても雑誌『世界』が決定的な役割を果たしたことを書き残しておかなければならない。そこには安江良介という、『世界』を担った稀に見るすぐれた編集者の存在が指摘されもする。実際、安江は、1958年に岩波書店に入社して以来、一時美濃部亮吉革新都政の特別秘書(1967-70年)として社外に出たときを除いては、一貫して『世界』の編集に携わり、とくに編集長として在職した1972年から1988年にかけては南北朝鮮、「在日」の知識人たちと幅広い交友関係をもちながら、いちずに朝鮮問題に関わった(のちに岩波書店社長に就任)。後発の私自身、安江良介の引きで1985年4月の第473号に「教育革新」における民族の問題」を書いたのをはじめ、以降、『世界』に論稿を載せていった。

雑誌『世界』と朝鮮問題については、私はすでに拙著『思想体験の交錯』（岩波書店、2008年）に詳細を書いている。重複を避けたいところであるが、重要なことだけを書くとするなら、『世界』が1973年から、韓国の民主化運動の声を伝える地下通信「韓国からの通信」（T・K生）を連載し始めたことである。1988年まで16年間続くが、日本人そして在日朝鮮人はこの「韓国からの通信」の連載に一喜一憂しながら、韓国民衆の真の姿を実感していったと言ってよい。ちなみに、このT・K生はのちに、当時東京に居住していた韓国知識人の池明観だと明らかにされる。T・K生の池明観はのちにこう述懐している。「彼（安江良介）について語ることは韓国民衆の民主化運動と日本との関係を語ることであり、それを詳細に語るとすれば、ぼう大な量の物語になるといってもいいであろう。『韓国からの通信』というのは彼がそこに手を加えたことはないが、にもかかわらず精神的な面でいえば、それは彼との共作であるといっても過言ではあるまい」<sup>(38)</sup>と。

当時の『世界』の姿勢は、ひと言でいうなら、日本にとって朝鮮は自らを省みる鏡だ、ということであったろう。『世界』編集長となった安江良介は、ベトナム問題、沖縄問題、都市問題と並んで朝鮮問題を最重要テーマに選んだ。1970年代、とくにその前半といえば、日本政府だけでなく、革新政党や運動団体などもなお冷戦構造の対立的な思考意識に囚われ、とくに進歩的な知識人は「北朝鮮支持」で固まっていた時代である。韓国の「民衆」はまだ見える存在ではなく、前に述べたように、韓国の呼び名自体、新聞などで括弧付きで（つまり「韓国」と）書いていた時代である。そうした意味では、『世界』が朝鮮問題に真正面から取り組んだのは戦後日本のジャーナリズムで特筆すべきことだったと言ってよい。もっとも、そうはいっても、安江自身、まだ北朝鮮寄りの姿勢をもっていたし、それは『世界』の編集にも現れていた。

2013年に『物語 岩波書店百年史』（全3冊）が出されるが、その第3冊目の「戦後」から離れて」の著者・荻部直は、「『韓国からの通信』は、韓国の体制を暗黒の専制と描き、それに対抗する民主化運動を英雄化するという単純な図式に陥っており、韓国社会で生活する実感からは離れたものであった」と批判している。のみならず、安江良介についても、「数年おきに安江による金日成の会見記を掲載しているのは、日朝の国交実現に向けた熱意がそうさせたのであろうが、やはり過大な肩入れと言うべきではないか。北朝鮮の指導者が何を考えているかを知るための、貴重な情報源になったのはたしかであるが、韓国をはじめとして、ほかの近隣諸国の政権担当者へのインタビューは載せていない。……その現状認識は、同時代の東アジアの国際関係の実態とは大きくずれていた」と辛辣である。たしかにそう言われれば、私自身、『世界』を読んで南北祖国の現状認識を獲得していったのであり、その意味では知らず知らずのうちに、韓国の政治・社会への理解が少なからず歪んでいったのではないかと反省させられる。

安江良介との関係でひとつ書いておかねばならないことは、美濃部都知事時代の朝鮮大学校認可問題である。祖国からの教育援助金も得て設立された朝鮮大学校は総連幹部養成に決定的な位置を占めるものであった。しかしその大学経営はかなり困難であり、少なくとも都知事による「各種学校」としての認可が大学の社会的地位向上と学生の勉学・通学費用の軽減などに必要であった。そのために1960年代後半、総連は帰国協定の無修正延長と朝鮮大学校の認可を求める運動を大々的に展開した。この頃の『朝鮮大学校新聞』（1967年10月30日、他）を見ると、当時、学長の韓徳銖が朝鮮大学校の認可促進についての支援を求めて日本各界人士に要望書を出したとか、日本の大学の総長・学長50人が認可実現のための声明書を出したとか、あるいは多彩な文化人や法律・教育関係の学会がアピール文を発表したとかの、記事をたくさん載せている。総連が多額の費用を使って、東京・帝国ホテルなどに日本の各大学の総長・学長らを招宴して、懇談会を幾たびか開いたのもこの頃だったと記憶している。

岩波書店を「退職」して美濃部都知事の特別秘書になった安江良介は、認可問題が前知事の時代から一年半も棚ざらしになっていることを知るや、美濃部に知らせるとともに、文部省・自民党などの反対

を押し切って猛烈な活動を始める。社会党・共産党や総評の支持を取り付け、和歌森太郎、中野好夫など知識人 2000 名の署名、さらに大学学長 50 名の認可支持声明を得ることに成功する。さらに右翼の大物や自民党ボスの福田赳夫などにも手を回したという。こうして美濃部都知事は 1968 年 4 月に知事独自の権限による認可にふみきることになる。おしゃれで穏やかな物腰、世間を魅了したスマイルの美濃部だからできたのかも知れない。政治的にいえば、これは総連の「勝利」を意味したが、それが安江良介の配慮の賜物であったことを忘れてはならないだろう。それ以後、新潟、北海道など保守派知事の道県でも民族学校の認可が実現していく<sup>(39)</sup>。

民団の歴史について述べることは、けっして民団内部や本国との関係における政治的な動きだけを書くことではないはずであるが、しかしもう少し政治を軸にして書いておかねばならない。1972 年の七・四南北共同声明の発表は、在日同胞のなかでも統一運動の強い波を起こすことになった。とくに韓国民主化運動の進展のなかで覚醒した民団同胞のなかには、民団民主化闘争を祖国の統一運動と結合させようという動きが強まった。七・四共同声明が発表された直後の 7 月 7 日、民団自主守護委員会と民団東京本部、韓青同中央本部は共催で七・四共同声明を支持・歓迎する大会を開いた。ついで民団と総連の東京・太田支部は共同主催で、両陣営の同胞が一同に会して七・四共同声明を支持する共同大会を開いた。これは分断以後、27 年ぶりに初めての画期的な集会であった。こうした過程をへて、1972 年 8 月 20 日、東京で民族統一協議会（民統協）の結成大会が開かれる。南北協調の雰囲気を反映して、例えば『民統協資料 第 1 集』（民族統一協議会宣伝部、1972 年 9 月 1 日）をみると、南北共同声明を熱烈に支持するとともに、「朴大統領に送る手紙」「金日成首相に送る手紙」を並列して載せている。これは民団民主化闘争をいっそう高い次元で、統一を視野に入れた全民族的運動として展開しようという意図を示すものであった。当時、「統一したら、結婚する」、「統一したら、帰る」といった言葉が流行ったことを覚えている。しかし時は間もなく、同年 10 月、韓国で「維新クーデター」が起き、朴正熙の「一人永久独裁体制」が構築されようとしていく。11 月には民統協の機関紙『民族時報』が創刊される。

折しも 1971 年の大統領選挙で敗北はしたが、朴正熙に政治的、道徳的に大きな打撃を与えた金大中が日本に滞在していた。いったん帰国を保留して、海外で民主回復と統一運動を繰り広げる決心を内外に明らかにしていたが、この金大中と民統協に結集した民団有志懇談会のメンバーが互いに手をつなぎ、海外で民主化と統一運動を強力に繰り広げるために、「韓国民主回復統一促進国民会議（韓民統）」を結成することで意見の一致をみた。しかし韓民統の結成数日前に、さきに見たように金大中は中央情報部によって拉致されて生命の危険にさらされ、「在日」の運動家たちは悲壮な覚悟で金大中の救出運動を繰り広げることになる。予定どおり、韓民統は 1973 年 8 月 13 日に発起大会、15 日に結成宣言大会を開くが、こうした経緯からその運動は、民団内部の問題や在日同胞の生活問題というよりは、金大中救出運動、韓国政治の民主化運動という色彩を色濃く帯びることになる。初代議長に金大中、議長代行に金載華、常任顧問に裴東湖が就くが、1980 年には金載華が、また 1983 年に裴東湖が議長に就任する。そして 1989 年には「在日韓国民主統一連合（韓統連）」に改編される。その間、1978 年 6 月の「金整司スパイ事件」の大院判決で、「自主スパイ」尹孝同の「自白」だけで韓民統は「反国家団体」と規定されるが、2007 年 11 月、国防部過去事真相究明委員会は、尹孝同証言には裏付けがなく、金整司事件は操作されたものだと発表する<sup>(40)</sup>。

「在日」の歴史において韓民統、韓統連をどう評価するかは難しい問題である。民団内部の抵抗運動から出発したにしろ、実際には金大中救出、韓国民主化の運動に主力を傾注し、在日同胞の生活問題は置き去りにする傾向が強かった。しかも機関紙『民族時報』を読めば歴然とするように、北朝鮮の社会・政治情勢については一言半句批判的な言辞をせず、あたかも総連の機関紙であるかのような様相を一貫させてきた。郭東儀、裴東湖らが総連・共和国と密接な関係をもったことはあちこちに書かれてい

るが、元・活動家などから聞き書きしてみても、真相は闇のなかにある。ただ金大中自身は、“韓国の民主化闘争に共産主義者たちの介入は得策でない”とかなり警戒心を示していたというが、歴史的には、金大中が「在日韓国人社会に残していった利敵行為の後遺症は今日なお深く、けっしてその責任から免れるものでない」と指摘されもする。それは韓民統が金日成主義に同調し、日本の左翼系各団体と連帯すると同時に、旧「韓青」は、日本の新左翼とも連携をもっていたようである、という批判にまでつながっていく<sup>(41)</sup>。

そうした韓民統、韓統連のあり方に関わる根幹的な疑問ももって、私は機関紙『民族時報』をかなり慎重に読み続けてきたつもりである。誰か、きちんと、韓民統、韓統連について語ってくればよいのに、と思いつつ。念のためにいうなら、私は韓民統、韓統連が北や総連につながるパイプをもっていたことが理不尽だと言っているのではない。統一問題を話し合おうとすれば、相手である北や総連と接触するのは当然のことでもある。問題は南側に立つ組織として主体性・自立性を堅持していたかどうかである。さきあげた鄭敬謨は韓民統発足いらい約30年間にわたって韓民統、韓統連と付き合い、うち数年間は事務所で働くが、自叙伝『歴史の不寝番——「亡命」韓国人の回想録』（藤原書店、2011年）でも、韓民統、韓統連の事の本質については何も語らず、ただ「悪縁だった」の一言で片付けてしまっている。解放直後の呂運亨を尊敬し、「尹伊桑（ベルリン）、鄭敬謨（東京）、文益煥（ソウル）からなる反独裁三角編隊の飛翔」で朴正熙独裁と闘ったという鄭敬謨ではあるが、のちに思想的・政治的に南から北へ飛び越えてしまったことと関係するのか、とにかく韓民統、韓統連と北朝鮮・総連との関係については何も語らない。韓民統の活動家は、祖国統一を韓国側から主張する以上、北については何も言わないのがいい、とも言うが、統一の問題では南北の「民主化」が必須条件であるように思うのだが。

金大中が韓国現代史において重要な政治家であり、数々の迫害を受けてきた人物であることは百も承知している。その迫害されていた1970年代、『民族時報』は朴独裁を糾弾し、金大中救出を叫んだ。同じ時期、総連傘下にある統一評論社は新聞『金大中救出運動』について『祖国統一新報』を発刊して、反朴独裁と金大中救出を声高く叫んだ。そこにどんな差異があるのか、じつはよく分からない。金大中救出運動は金大中が死刑判決を受ける1980年5月の「光州事件」の告発へとつづく。その後も韓民統、韓統連は金大中救出・支援の運動を活発に展開するが、それは『民族時報』や各種資料集を見れば、一目瞭然である。やがて1998年2月、ようやく大統領に当選した金大中の就任式がソウルで挙行され、韓統連の鄭在俊らは就任式に招待されるが、実際にはソウルの式場にも入れてもらえないほどに冷遇される。やっとのことでレセプションの通路で顔を合わせて手を握り、お祝いの言葉をかけるが、「大統領は何も語らず、私の顔を見た瞬間、顔を左に背け握った手を離して歩き出し」てしまう。「あの瞬間、大統領の動作から感じた異様さは何だったのだろうか」と鄭在俊は眠れない夜を過ごす。「不可解な冷遇と追い討ち」。韓民統、韓統連の闘いは金大中にとってはいったい何だったのか。就任式にさきだって東京・帝国ホテルでおこなわれたお祝い会には、土井たか子、田英夫、河野洋平ら、「戦後民主主義」を支え、日韓連帯運動に熱意を示した政治家たちも参席したというのに<sup>(42)</sup>。このずれは、いったいどう理解すればよいのか。

「在日」の運動とは何だったのか、それが問題になる。韓民統、韓統連を引っぱった裴東湖は民族主義者と言われるが、1989年にこの世を去る。その遺徳を偲ぶ若い人たちが「裴東湖記念研究所」なるものを作って勉強に勤しんでいる。『研究所通信⑦』（2010年3月）に「民族的に生きる」という文章が掲載されている。執筆者は研究所長で前韓統連議長の金政夫だという。「自由とは、無限の創造力をもった自主的で主体的な存在として自己を実現することです。……民族的に生きるとは、民族の運命と自らの運命を結びつけ、自らの自主性と創造性を発揮して、民族の自主的發展に寄与するように生きることです」と。「民族」とは、「自主的」とは、「主体的」とは、何か。在日朝鮮人にとっては計り知れ

ない難しさをもつ言葉である。

## 在日二世、「民族」の目覚め

さて、1970年は韓国民主化運動が開始された年であるが、在日朝鮮人にとっても大きな転換期となる年であった。それは「民族」の目覚めであり、「自主性」とか「主体性」といったものの追求がまがりなりにも本格的に始まった年である。といってもそれは南北の本国との関係や統一問題に引き寄せてのものではなく、差別社会日本、そして混沌とした在日朝鮮人社会の内部から必死に生きることを模索する動きであった。いわゆる「在日」という言葉の登場、そして「在日を生きる」ための格闘の始まりであった。一般に「日立就職差別裁判」と呼ばれるものがその代表的なものである。1970年、日立製作所の入社試験で本名の欄に日本名を記入し、本籍地に現住所を記した在日朝鮮人二世の朴鐘碩が、「嘘をついた」ということで採用が取り消され、そのことを不服として日立を相手に提訴し、4年にわたる裁判闘争で勝利する闘争である。しかしその1970年は、同時に、早稲田大学に通っていた山村政明が、帰化をした在日二世の苦悩と日本社会、とくに学生運動の闘いのなかで焼身自殺した年でもある。これらはともに、総連や民団、あるいはそれらの青年組織や韓民統・韓統連などといったものに関わりをもたない、次元の違う場所における「在日」の闘いであり、挫折であった。

日本では「朝鮮人」というのは難しい言葉である。しかしだからといって、「韓国人」と言ってもうまいかないし、呼称ひとつが頭痛の種である。趙博はこう語っている。「Cho-sénと第二音節にアクセントを置いて発音すると、これはもう、人を罵る差別語以外何物でもございません。小学校六年生のときに、担任のT先生は「Cho-sénという言い方は馬鹿にしたように聞こえますから止めましょう。Chó-senと言いましょ」とご指導くださいましたよ。関西語圏以外の方々、お判りになりますか？兎も角も「朝鮮人」は評判が良くない。でも「韓国人」といえば大韓民国との文脈しか出ないわけですから、韓国にアイデンティティーを持っておられるの方々以外は洩れてしまいます。「韓国より朝鮮が歴史的に正当だ。特定の国家名ではない」と主張する方々もいらっしゃいます。そんな事情を反映して、七〇年代に「在日韓国・朝鮮人」という呼称が登場いたしました。これは徐龍達教授の発案で、たしか新聞紙上でその論拠を縷々展開されていたと記憶しております<sup>(43)</sup>。

たぶんこうした複雑な状況も考慮してであろう、1970年代、とくに後半以降、日本に住む朝鮮人を指す言葉として「在日」が使われはじめる。しかしそれは単に呼称の問題ではなく、「在日」、とくに若い世代の生き方の模索を含意するものであった。実際、日韓条約締結後の複雑な政治状況のなかで、「在日」という言葉は、単に「朝鮮」籍や「韓国」籍という国籍（表示）の違いを超えて、日本と南北朝鮮の「三つの国家」のはざままで生きる在日朝鮮人を総称するだけでなく、とりわけ若い世代の生き方を示す一定の思想やイデオロギー、ないしは歴史的意味合いを含むものとして認識されるようになった。金時鐘が「在日を生きる」という言葉を最初に使ったとされるが、そこには単なる生の持続への願いだけではなく、人間解放への熱い想いが横たわっている。もとより、「在日」は何よりも、植民地支配を受け、戦後日本でもその呪縛のもとに生き続ける民族＝民衆である。ともすれば日本では民族とか階級といった社会科学の原理的なものがないがしろにされる傾向があるが、「在日」は日常生活においてすら、それらの原理的なことを考えざるを得ない構造のなかに置かれてきた。そうしたなかで「在日」の若い世代は、日本の高度経済成長の波をかぶりはじめ、それが世代交代の進行とも重なって、自らの生き方を求めて葛藤や苦悩を繰り返していくようになる。

ここで、「在日」という言葉が、自らに対する省察と不可分に結び付いていることを確認しておく必要がある。1972年9月に発刊された『別冊経済評論』（日本評論社）は「日本人と朝鮮人」を特集しているが、そこで金時鐘は佐藤勝巳（日本朝鮮研究所）との対談「在日朝鮮人の主体性」でつぎのように

述べている。少し長くなるが、そのまま引用しておきたい。

「統一されれば帰る」のでは、「統一されてないから帰らない」という裏返しの自己矛盾、つまり“果報は寝て待て”式の、本国の同胞たちに対するうしろめたさが介在しているのですね。……だからこそ、もっと積極的に生きる在日朝鮮人の自己開示が迫られているともいえるのです。私たちが「主体性」というとき、まさにその自己開示の深度が問われてくるわけなんです。……自己復元への希求を、在日朝鮮人は被差別という被害者意識におしとどめることによって、民族融和を空位にし、心ある日本人は、朝鮮人を自己の原罪意識が照射される対象に位置づけるあまり、朝鮮人の内部矛盾を看過し、温存せしめる。お互いが照射しあう地点に立てない相互関係。そこで取沙汰されるヒューマンとアンヒューマン。こと日本人に対するかぎり、朝鮮人のもつ自家撞着も亀裂も、はたまたそれに捲みつかれ狎れあっている惰情までも、「対日」のなかで解消されていて不自然ではない。……正直に言って、私たち朝鮮人の今日的不幸の大半は、「解放」後醸成されたものである、といえなくもないものばかりです。……つまり祖国分断の悲劇が外圧によって引き起こされた、という主張は、とりもなおさず私たち朝鮮人の主体的力量をみずから無視することと、同義語だと私は思うのです。「外圧」相応に、いやそれ以上に、私たち自身で引き裂かれていっている内部の頽廃だってあるのです。……なかば固定化した分断の朝鮮を考えると、南と北をつなごうのもっとも有力な手がかりが在日朝鮮人のはずなのですが、それがやれない」と。

「引き裂かれている内部の頽廃」などと言われれば、当時まだ大学院生だった私も含め、必死に生きていた若い「在日」は歯ざりしりしたであろうが、しかしいまこの本を書いている時点では、やはりそうだったのか、そうだったはずだと、認めざるをえない。しかしそれでも、私は、自主性も主体性もなかった在日二世が幾多の困難にぶちあたって、どうもがき、どう闘い、そしてある者はどう挫折していったのかを書きとめておかざるを得ない。それは端的に言って、「本名を名乗る」ことに象徴される「在日」のアイデンティティ確立の闘いであり、それは同時に、日本社会に強固に張り付いた差別と闘うことであった。

「日立就職差別裁判」は、日本の高校を卒業した朴鍾碩が、日立という日本の大企業に就職しようとして、最初「日本名」で採用通知をうけ、その後「戸籍謄本」の提出にさいして「外国人」、つまり日本国籍をもたないことが知れて、採用取り消しとなったことから始まったものである。日立といえ、あの小松川事件の李珍宇も、就職を拒否された日本の大企業である。当時、「在日」の若者の多くは日本名を名乗り、それに違和感もたなかった。日本の企業に就職することはほとんど不可能な時代であった。

私は知らなかったが、2011年に京大の在日統一同窓会に出たとき、当時の状況についてはじめて知ることができた。私が京大にいたとき、同期の在日学生は9人いた。法学部1人、経済学部2人、工学部5人、そして教育学部は私1人であった。同期生が9人もいたのは他の年度に比べて多いほうである。しかし9人のうち卒業と同時にまともに就職できたのは、経済学部の学生1人だけであった。当時数少ない在日企業でもトップクラスであった坂本紡績に入ったのである。工学部卒の学生が指導教授の斡旋で日本の企業に入ったというが、何の理由があったのか、2、3か月で辞めてしまったという。たぶん帰化することを要求されたのだと思うが。坂本紡績に入った人も、数年後、坂本紡績が行き詰まって、辞めることになったという（聞き書き、法学部の同期生・金幹雄、2011.6.18）。就職できない彼らがどういう人生を送ったのか、詳細は知らないが、何とか日本の会社に潜り込んだ者もいるが、学習塾を営んで生計を立てた人が何人かいる。

いずれにしろ、日本人らしく教育され、日本人であると信じていた在日青年が、差別糾弾闘争の最前線にたち、裁判闘争を闘い、そして最終的に原告として全面的に勝利したのである。それは「単純な怒り」から出発したものであったが、最後は在日朝鮮人が勝利すると同時に、まさに日本社会の変革の第

一步を意味するものにもなった。もとより、日本名を使い、朝鮮語も話せない一青年が就職差別に反対するという前代未聞の裁判では、裁判の進行過程で原告が民族の主体性を取りもどし、また支援した日本人青年たちが苦しい自己変革の過程を歩んだことが大きな収穫となった。他方、韓国で、在日同胞の差別に抗議し、日立製品の不買という形で、積極的な支援表明がなされたのも初めてのことであった。日本と本国からという、二重に疎外された存在であった在日朝鮮人にとって、このことは未来につながる大きなステップとなった。それは、韓国の学生たちが在日朝鮮人の運動を最も的確につかみ、民主化運動のなかに組み込んだからでもある。いわば、在日同胞の問題が、民族全体の課題としてはじめて意識されたと言うべきか<sup>(44)</sup>。

日立闘争とは何だったのか。それは時代的には、在日二世が青春の混沌、苦悩、不安、恐れの中で、就職・結婚など生活上の切実な問題を抱えて、社会の前面に踊りでなければならなかったことである。当然、それは、今日のグローバル化社会、「多文化共生社会」ともされる日本社会のありようとどこかで関わっている。裁判闘争と法廷外の市民運動に参加した崔勝久は、闘いが勝利した要因は何よりも、朴鐘碩自身の成長、がんばりにあったという。貧困故の家庭の不和や混乱のなかで育った朴鐘碩は、裁判の上申書でこう述べている。「私は祖国の言葉をおぼえるにつれ、父や母が苦しい生活のなかで泣きわめいた言葉にどんなに深いかなしみと民族の怒りの訴えがこもっていたのかをしようになりました。かつて、父や母をつまらない人間だと思い、むしろ憎んだのですが、いまになって、その父と母がどんなに苦しみと差別にたえ、精一杯の愛情で私たち九人姉弟を育ててくれたのかがはっきりわかりはじめました。それを思うと私は涙なしにはいられません」<sup>(45)</sup>と。日立が許せない。しかし裁判闘争は自分自身の生き方が問われてくる。働きながらの闘争。しかしそこにやがて、支援の人たちが集まりはじめてくれた。ここには朴鐘碩が関与した「在日」のキリスト教会も含めて<sup>(46)</sup>、一世世代の「民族至上主義」を乗り越える「民族主体性」の課題があった。

しかし「在日」の歴史を見ると、闘いの場において、挫折することも少なからずあった。いや、じつはそれを「挫折」と言っているのかどうかも分からないが。1970年10月6日に自死した山村政明のことである。私は大学2、3年生の時、全く孤立した精神世界の中にあつた。その私にとって、勧められて手に取ったカトリック詩人・八木重吉の詩は衝撃的であった。夭折の抒情詩人であり、祈りの詩人ともいわれる八木重吉。「花」や「木」「石」「春」「雨」「雲」「水たまり」などを題材に、純粋で素朴、わかりやすい言葉で自分の心を詩にしている。八木重吉の詩集は何冊か出版されているが、その詩の多くは短いものである。

〈寂しいときは／大空を 仰ぐがよい／／なお／寂しかったら／大木に向って 考えなさい〉〈くものある日／くもは かなしい／／くものない日／そらは さびしい〉〈詩人とは／かなしみのひと／／詩（うた）こそは／かなしきよるこび／／世にあらざるは／さいわいのうたびと〉

孤独や心の揺らぎを自覚的に感得しえないまま、おしまっ暗の青春の日々を過ごしていた私にとって、八木重吉の詩は自分と向きあうことの大切さを教えてくれ、自然のたたずまいのなかに生きることの意味を論してくれた。聖堂で祈り、教会の彼女と語り、「夜の海」や「土のにおい」「夜空の星」などを題材に詩を書く。それは私にとっては何ものにも代えがたい歓びのときであった。けれども、時代の矛盾のまっただ中にいた私にとって、八木重吉の詩や教会に癒される時間はそう長くはなかった。抒情詩だけでは生きがたい、厳しい現実があった、というべきか。

私が八木重吉に傾倒していたその同じ時期、もうひとりの「在日」の若者が、八木重吉の詩を愛し、空と星と、花と山に心を寄せ、キリスト教の信仰に全存在をかけようとしていた。私より半年後に生まれた梁政明。九歳のとき一家が日本国籍を取得して山村政明と改姓した。当時早稲田大学第二文学部の

学生。二つの「祖国」をもつことによって祖国喪失者の暗い意識にさいなまれ、貧窮のなかで神を信じ、革マル・民青・ノンセクトが乱れ合う学生運動にのめり込んだ。彼には多数の友人がおり、心を通わす彼女がいて、そして悩みを打ち明けることのできる「姉」がいた。しかし結局何よりも「民族の問題」につまずき、疲れ切ったなかで、25歳のとき、遺書と抗議・嘆願書を遺して自死した。私が詩を書いていたちょうど同じころ、彼は「生かされて生きる」「道化の悲しみ」「ただ疲れ切って」といった詩を書いていた<sup>(47)</sup>。

山村政明は八木重吉の抒情詩を愛しながらも、救われなかった、といってよいのであろうか。彼が自死し、私がふらふらしながらも生き残っていったことに違いはあるにせよ、そこには何か、日本の植民地支配を受けた朝鮮にルーツをもつ若者にしばしば見られる、ひ弱さがあったのではないかと思う。作家として活躍する徐京植に若い頃出した『詩集 八月』というのがある<sup>(48)</sup>。京都教育大学附属高校三年生だった1968年に、朴日浩の筆名で活字本で出されたものである。幼き頃から本に親しみ、朝鮮の詩集も読んでいた徐京植は、早くから自らの存在基盤としての「故郷」あるいは「民族」をリアルにイメージしたいと、もがいていた。冒頭の詩「歴史」にはつぎのように綴られている。

〈ここはにっぽん／玄海灘のむこうの国を愛そうとする／私の哀しみを／この国の人々は知らない  
／／今 この土地で／土や木や 空や雲／あるいは 母を愛するようには／私は祖国を愛せない／  
／私には／祖国を語る言葉がない／私には／祖国を感じる肌がない／／……〉。

ひとの出自は、選択不能のものである。私や山村政明が自らの出自につながる歴史や民族、祖国、母国語に無知であったとき、徐京植はすでにそれら実体の意味を感知し、捕らえようと格闘していた。徐京植はこの詩集の「あとがき」で、「恐らくこの冊子は、私の最後の詩集になるだろう。私には日本語で「故郷」を書くことの限界が見えるし、母国語で書くには、私はあまりに「日本人」すぎるのだ」と記し、事実、その後詩を書くことを断念している。そうなのだ。私と山村政明の共通点、それは自らの出自についての明確な自覚の欠如ではなかったのか。そこには決定的に、歴史や民族、祖国、母国語、つまり自らの出自に関わる基本的な自覚が欠けていたのではないか。抒情を超え、抒情詩を真に我が物とするには、いったんは〈民族の回路〉が必要だったのではないか。私自身、そのことに気づいたのは、民族＝政治（祖国統一）と錯覚した二十代ではなく、三十代になって、はじめて民族＝歴史を学びはじめてからのことであった。

しかし徐京植は、『植民地主義の暴力——「ことばの檻」から』（高文研、2010年）でこう述べている。「李珍宇は一九四〇年、東京生まれ。梁政明と（徐京植の兄）徐勝は一九四五年の生まれである。……「帰化者」の苦悩を吐露して自殺した梁政明。「スパイ」として、また「非転向政治犯」として一九年の獄中生活を過ごした徐勝。二人の在日朝鮮人二世が生きた軌跡はまったくかけ離れているようであり、「強姦殺人犯」として処刑された李珍宇を間にして互いに結び合っている。梁政明と徐勝とは、李珍宇と自らを「同じ朝鮮人」とする直覚を共有していた。その意味で、二人はまぎれもなく、「同じ朝鮮人」であったということである」と。当然、ここには、1944年生まれの私も入るのであろう。

ただし、梁政明本人が「朝鮮人」であることを自覚したかどうかは、別の問題である。朝鮮人だからこそ朝鮮を避けてきた、朝鮮と出会い直し、朝鮮人と名乗るまでには幾度もの自己解体の過程を経てきたという崔真碩は、「朝鮮人」という論稿で梁政明と李珍宇について書いている<sup>(49)</sup>。梁政明はあまりにも重すぎた民族の問題、それが原因となつての恋愛の破局、学生運動内部の抗争による負傷、それによる生活の破綻、キリスト教への懐疑等、さまざまな苦悩に打ちひしがれて、25歳で死を決意。肉親への遺書と「抗議・嘆願書」を残すが、崔真碩は遺書の末尾の署名が「山村政明」であったことにやりきれないくらいの悲しみを覚えるという。両親にあてた遺書で「お許しください。／ぼくの生き方はまち



がっていました。／しかしもう再起の気力もありません」。「結局、お父さんたち、兄さんたち、姉さん、妹たちの生き方が正しいのです。もっと早く気づけばよかたのに」と、自らの生を総括し、最後に、民族的アイデンティティの回復を欲した自らの生を否定してしまった、と。もっと時間があれば、ということだったのか、前に書いた「在日作家」立原正秋の晩年を思い起こす。しかしそれでも、いまこの時点で、梁政明、李珍宇、そして立原正秋をも含めて想起するとき、彼らはいずれも「朝鮮人」だったと断定してもよい。少なくとも、彼らは「朝鮮人」であることから苦悩の深淵をさまよったのだから。

在日二世が「朝鮮人」として自覚して生きるというのは並大抵のことではない。そこには人間として自由な主体として自らを屹立させようとする精神の働きがあったというよりは、歴史と社会の重圧の構造に必死に抗っていくことによって、かろうじて突破口を見出していった軌跡があると言ったほうがよからう。1949年和歌山生まれの金敬得は、深い朝鮮人劣等感をもって育つ。同胞集団における朝鮮人の貧困と喧噪の背景、日本人の差別の不当性を理解することができず、早稲田大学法学部に入ってから、朝鮮人として生きられない矛盾に葛藤する。卒業後、ようやく朝鮮人としての自覚をもち始めるが、「私の民族性回復と自己を取り戻す第一歩は、朝鮮人としての被差別体験を糧にして、空白の二三年間を意味あらしめることであった」<sup>(50)</sup>。年譜によれば<sup>(51)</sup>、「新聞記者になって在日の差別と闘う」と朝日新聞入社を希望するも、早稲田大学就職部で外国籍者の採用はないことを知らされる。これを契機に「自己奪還」のために朝鮮人としての被差別体験を糧にして日本の差別構造に挑むべく、司法試験への挑戦を決意。結果は問題ではなく、試験に合格した上で、朝鮮人がなぜに司法修習生、弁護士になれないかを日本社会に問うこと、それが目的だった、という。

こうして1970年代以降、目覚めた「在日」の若者は、国籍条項との闘いを始める。国民健康保険、日本育英会奨学金、弁護士資格が問題とされ、1980年には公営住宅、住宅金融公庫、国民金融公庫、1981年には国民体育大会参加資格、国民年金、児童手当三法、1982年には国公立大学外国人教員の任用、などの諸分野で国籍条項との闘いを繰り返して、少なからぬ差別的制度が改廃されていく。私の記憶では、1980年代になっても、東京の新宿や渋谷など、大都市の駅前ですり足のない白衣の元傷痍軍人が、アコーディオンなどを鳴らしながら道ゆく人から募金をうけていたが、その多くは「国籍条項」で「戦傷病者戦没者遺族等援護法」（援護法）などの援護制度から外された在日朝鮮人であった。いずれにしても、「在日」の闘いは熾烈をきわめるが、とくに金敬得が最高裁相手に国籍条項の不当性を主張し、1977年、外国人として初めて司法修習生となったことの意義はきわめて大きかった。

「在日」の闘いはその後も、指紋押捺や入管法の不条理を正す運動などとして展開されていくが、それは韓国の民主化運動に連動するものであった。いわば韓国の民主化運動と「在日」の闘い、そしてそれらを支援し連帯する日本人の運動は有機的な関係をもつものであり、そのなかで相互に自己変革の歩みがなされていった。韓青同の機関紙『韓国青年新聞』を見ると、韓青同は1974年—1975年「チノギ」（金芝河原作）で初めて本格的演劇の全国公演を成功させるが、大阪、神奈川、愛知などで、千名以上の観客を集めるほどに一大旋風を起こしたという（1975年6月25日付他）。そして韓青同は1978年には、韓民統製作の映画「怒りは燃える」の全国上映運動を起こす。これは焼身自殺した韓国労働者・全泰壹のオモニとして、亡き息子の遺志を継ぎ決死的な闘いを続ける李小仙女史の姿を描いたもので、劇団民芸をはじめとする日本人の協力を得て作られたものである（1978年9月30日付）。話は少し変わるが、広島で被爆した1927年生まれの孫振斗が韓国に帰国したあとと発症、治療のために1970年「不法入国」、福岡県に被爆者健康手帳の交付申請するも却下されたあと、日本人との共闘などによって1978年最高裁判決で手帳が交付されたのも、韓国・「在日」・日本の共闘の成果を示すものである。この1970年代末の時点では、まだ「在日」にとって「大衆の力」「大衆の組織」といったものが信じられていたとも言ってもよい。「大衆が、真に組織されてから、大衆の力は、はじめてこの組織を通じて発揮

されます」(『韓国青年新聞』1978年4月30日付)と。

## 南北パワー・バランスの逆転, そして「金炳植事件」

1970年代は、朝鮮半島の現代史において、南北間のパワーが最も接近していた時期であり、かつ、南北のパワー・バランスの逆転が生じた時期でもあった<sup>(52)</sup>。それは総連が祖国共和国にすべて直結し、あらゆる意味で日本を省みない硬直化現象を起こしていく時期でもある。北朝鮮は1972年4月15日の金日成誕生日に際して、総連に機械類や技術者集団の集団帰国を含む、さまざまな贈り物を求める。そうした動きは同胞の祖国への熱誠を高めると同時に反感をも抱かせ、しかも指導者個人の誕生日にまつわる行事への協賛や礼賛を日朝友好運動に持ち込む動きは「友党」日本共産党の失笑を買い、労働党と共産党は疎遠な仲になっていく<sup>(53)</sup>。しかも1970年代半ばになると、日本のマスコミも、社会主義国として順調に発展を遂げていると思われていた北朝鮮にさまざまな疑問をもつようになる。一般民衆の暮らしの困窮ぶりや工業化の行き詰まりが伝わり、1976年10月には『朝日新聞』が国際面で「北朝鮮のナゾ」という連載を載せるまでになる。韓国で民主化運動への弾圧が続いたことが、総体的に北朝鮮の印象を高め、中ソ対立のなかで独自路線を歩んでいると評価されていたのが崩れ始めたのである。

黄長燁によると、金正日が金日成の思想を「金日成主義」と宣布したのは1974年2月19日だという。それは主体思想を核心とする思想、理論、方法の全一的体系だと定立化したものだというが、実際にはそれはマルクス主義とは無縁のもので哲学的内容はなかった。金正日は経済が悪化するといっそう戦争準備に力を入れ、対外的にはいわゆる高姿勢外交政策を堅持していく。こうして南北のパワー・バランスの逆転が生じていく時期、総連と共和国との関係においても、また総連内部においてもさまざまな問題が噴出していく。

金賛汀の『朝鮮総連』(新潮新書、2004年)によると、1972年以降、北朝鮮は国際政治のデタントの流れの中で、韓国に対する軍事強硬路線を放棄し、再び平和、経済競争時代に突入したという。北朝鮮は経済の成長で韓国を凌駕し、その優位性を世界、とくに朝鮮民族に示さなければ、北朝鮮主導の統一は困難になると、金日成は考えたという。再び平和、経済競争時代に突入したという認識が事実であるかどうか、疑わしいが、いずれにしろ北朝鮮は国内に豊富にある鉱物資源の輸出で外貨を獲得できるとふんだようである。しかし1973年に始まった世界的なオイルショックで北朝鮮の貿易収支は決定的に悪化し、1974年後半から、日本や欧州各国に対する支払の繰り延べが現実になる。金賛汀によると、輸入代金の支払いに現金が絶対的に必要となった北朝鮮の状況を反映して、同じ頃から、総連の商工人に対する献金要求が激化していったという。1979年から開始された、帰国同胞との面会を目的とする「短期祖国訪問団」が同胞財産収奪の道具にもなったという。

ここで1970年代はじめの総連と関連して「金炳植事件」について述べておかざるを得ない。別に楽しい話ではないので飛ばしてしまいたい気がするが、そういうわけにもいかない。おおっぴらに話をするというよりは、当時、金炳植についてさまざまな噂が飛びかっていたとき、学生らがヒソヒソと話していたような、そんな気持である。

すでに触れたように、金炳植は議長・韓徳銖の姻戚であることを最大の武器として、総連の実権を掌握することを計り、さまざまな陰謀をめぐらしていく。1963年3月に総連中央の事務局長となった金炳植は、韓徳銖と組んでライバル的な存在の幹部を次々とポストから外していく。1966年10月には、金炳植は副議長へと昇格し、盧炳禹副議長を労働党代表者会議に代表として、また翌1967年には次の議長と目されて李心喆副議長を教育援助十周年記念代表団として北に帰国させる。こうしてライバルを蹴落としていった金炳植は韓徳銖議長と一体となって、組織を自分の思い通りに動かしていく。1971年には大阪で人気のあった尹鳳求副議長を徐々にポストから排除してもいく。金炳植は日本の財界工作

にも乗りだし、右翼の矢次一夫や東芝会長の土光敏夫にも手をのばす。やがて1971年1月の総連九全大会で金炳植は筆頭副議長になり、そのあといつからか、第一副議長を名乗るようになる。1972年8月には、南北赤十字会談の諮問委員としてピョンヤンに行く。しかしその前、すでに組織を辞めていた元幹部らが金炳植、韓徳銖らの非行を暴露しはじめており、それは総連組織の中枢部でも問題視されるようになる。最後は韓徳銖の追い落としを狙った金炳植が、部下に命じて韓徳銖の自宅に盗聴器をしかけるまでになる。やがて同年10月半ば、第2回目の南北赤十字会談に諮問委員として参加する金炳植はピョンヤンに向かうが、そのままピョンヤンに足止めされて日本に戻ることは許されなかった。12月には「反党反革命分子」として指弾され、彼の政治的活動は終わったとされる<sup>(54)</sup>。

国立国会図書館で閲覧できる「韓徳銖が犯した罪科を暴露す」(1971年10月)は、その間の金炳植、韓徳銖による総連組織の私物化を批判するものであるが、それは「総連組織を正しくたて直すための闘争委員会」の名で出されたものである。民団側の協定永住申請が35万人を超えたという憂慮すべき時期、総連組織の活動は日ましに衰退萎縮していくばかりで、金炳植によって直接職責から追い出されたか、またはとうとう耐えきれずに自ら職責を退いた活動家たちは八全大会(1967年5月)以後だけでも数千名に達している。総連各級機関と諸事業体はほとんど破綻同然の状態になりつつあるが、その元凶は韓徳銖であり、その封建主義、家族主義、そして総連の私物化はいまや総連組織を見るも無惨に弱体化させてしまった、と辛辣そのものである。八全大会といえば、「主体思想」が総連の基本方針として打ち出され、金日成崇拜が強められていく転換点であった。敵対する李榮根一派の『統一朝鮮新聞』がこの事件について連載し、のちに単行本『金炳植事件——その真相と背景』(1973年)となるが、歴史家の朴慶植によると、それはほぼ事実即したものだという。

権力とはもともと腐敗するもの。金炳植も、韓徳銖も、金日成も、総連も同じ。革命で特権を求めなかったのは、ホーチミンとチェ・ゲバラ(早死に)くらいか、とも思うが、しかし在日朝鮮人運動の苛酷な歴史を考えると、あまりにもお粗末な成り行きとしか言いようがない。自由と民主主義、解放、独立を旨として闘った先烈を思うと、言葉が見つからない。民戦を極左冒険主義だと弾劾して路線転換した総連ではあるが、その総連は「統一」を掲げて人びとを動員し、帰国させ、商工人から多額の金銭をせびり取っただけなのか。「内政不干渉」の「美名」のもとに「在日」の権利擁護運動に冷淡な視線を浴びせ、いたずらに北への従属、「革命」に突っ走ったのは、まさに「極左冒険主義」そのものではなかったのか。「擬似国家」総連の悲劇である。

しかしそれにしても、日本にありながらも「(国家)権力」は怖い物である。朝鮮労働党や総連がこの「金炳植」事件をどう処理したかは定かではない。「責任をとらない」というのが、ものごとを処理する方法であるかのようである。金炳植が権勢を振ったとき、それを支えたものの一つが「ふくろう部隊」である。聞き書きによると、少し間違いはあるかも知れないが、50-60人の規模だったという。「朝大卒エリート」と「地方からの精鋭」の二つからなる。集団生活をし、思想学習半分、空手練習半分の生活をする。総連の活動家ではなく、組織の肩書きはもたなかったという。多くは独身。ふくろう部隊は金炳植が失脚するまで5年くらい続くが、金炳植は、自分はいずれ総連議長になる、革命的大事変(祖国統一)を主導的に迎えることのできる幹部候補生を養成するのだと言っていたという。批判者、敵対者に暴力的な圧力をかけたのは言うまでもない。ふくろう部隊は、北への帰国者が残した企業・財産を管理し、営業活動を継続した。例えば、遊技業や印刷所など。

金炳植の“失脚”には尾ひれがついて回る。金炳植が北に召還されたあと、どんな処遇を受けたのかは承知していない。しかし、たぶん1991年、日本に「秘密裡」に入国する。在日本朝鮮社会学者協会の「招請」で法務省からビザを取得し、朝鮮の社会学者代表団3人の団長としてである。その目的は金炳植が日本に預金しておいたカネを持ち帰ることであった。最初、金炳植が極秘裏に来日するという情報がピョンヤンから「在日」の一部に漏れて、計画は延期されるが、数か月経ってから、たしか冬

ごろに、ようやく日本に来る。徹底的に秘密が守られ、いつ来て、いつ帰ったのかはほとんど知られていない。金炳植は日本に来るや、第一勧業銀行に預金してあった70億円、利息を含めて100億円を、北に送る。金炳植本人にしか引き出せない預金であったという。実際にどんな形で送金したのか、そもそも日本の銀行でいつまで匿名口座なるものが許されていたのか、多々、疑問は残る。しかしいずれにしろ、その後、金炳植は北の国家副主席になる。北の幹部たちのあいだでは、金炳植を「100億副主席(ペゴク・プチュソク)」とあだ名をつけたという。この話は、どこまで知っているかは別にして、少なからぬ「在日」が噂話として知っている。

金炳植は知識人に対して極度のコンプレックスを持ち、日本社会で名の知られた在日知識人、とくに作家や朝鮮大学の教師に対して陰湿な圧力を加えた。本の出版を妨害し、あるいは禁じ、講義その他の言動をチェックし、限らない自己批判を要求し、ときに学生などをして暴行も加えた。これに耐えきれずに朴慶植が朝鮮大学校歴史地理学部を辞めたのは1970年3月であり、李進熙が同じく歴史地理学部を辞めたのは1971年3月である。

朝鮮新報社に務めていた崔碩義は自身、金炳植の犠牲者であるが、のちにエッセイ集『黄色い蟹』(新幹社、2005年)を著してこう記している。「……金炳植が追放するか排斥した主な人物に、李心喆、盧炳禹、金民化、尹鳳求、金英根、朴広海、李潤雨、金秉韶、李浩然、朴静賢、徐泳鎬、宋官鎬、安興甲、金相権、河秀図らの名前が挙げられる。この事件の特異性は、幹部活動家ばかりでなく、ごく普通の活動家を多数巻き込んで「魔女狩り」同然なことを行ったことにも表れている。それに、疑心暗鬼、嫌悪と困惑、不信感などを同胞と組織の中に持ち込んだ。そうしたやり方は、かつてアメリカで荒れ狂ったマッカーシズムの手法と一脈通じる。とにかくあきれほど強引そのものであった。これに耐えられず、ある活動家の如きは自殺を選んだといわれるし、精神に異常を来した者もいる。親子間に深刻な不和を招き、夫婦関係が壊れるという悲劇も生んだ。さまざまな形で人間の正常な信頼関係が壊れ、亀裂を広げるように仕向けたのである。何を隠そう。この事件は当時の私の身辺をも直撃した。……」と。

さて、ここで終わるとあまりに悲しいから、北朝鮮の元山と日本の新潟を結ぶ貨客船「万景峰号(マンギョンボンホ)」の話をしておきたい。いまや日本人拉致問題と絡んでマスコミでもよく登場する名前である。北朝鮮にとって日朝間の大動脈であるが、船名は平壤郊外にある山、万景峰から名付けられている。1971年5月に初代の「万景峰号」が就役している。金日成が、再開する帰国事業は第一次のようなソ連の船を借りておこなうのではなく、共和国の船によっておこなわなければならないとの「お達し」を総連に示して、神戸の実業家・文東建が日本の中古船を改造することで乗員数100人弱の小型貨客船を献上したものである。現在の万景峰92は二代目で、金日成の80歳の誕生日を記念して1992年に咸鏡北道清津市で作られた。船名の92は進水年を表している。在日朝鮮人にとっては祖国訪問時に使うなじみ深い船で、「万景峰号」といえば、そこには北に暮らす家族・親族・友人などだけでなく、総連組織や祖国につながるさまざまな思いが凝縮している。しかし、帰国船に乗ってきた共和国政府・労働党幹部が新潟港に停泊中の船内で総連幹部や活動家に直接指導・指令伝達をするのが通例となったことはすでに述べたとおりである。

#### 注

- (1) 文京洙『韓国現代史』岩波新書、2005年。
- (2) 木宮正史『国際政治のなかの韓国現代史』山川出版社、2012年。
- (3) 前に同じ。
- (4) 鄭哲『民団——在日韓国人の民族運動』洋々社、1967年。
- (5) 金達寿「韓国言論人の暗い谷間——朴政権に殺された趙鏞寿の生涯」(『新週刊』1962年5月16日号)。

- (6) 康成銀『一九〇五年韓国保護条約と植民地支配責任——歴史学と国際法学との対話』創史社, 2005年。
- (7) 『韓青50年史』韓青50周年記念学習資料, 2010年2月。
- (8) 이정 「한일회담으로 보는 박정희정권의 제일동포정책——귀화와 영주권을 중심으로」(『사람』 제33권, 수선사학회, 2009년)。
- (9) 김태기 「한국정부와 민단의 협력과 갈등관계」(『아시아태평양지역연구』 제3권 1호, 전남대학교아시아태평양지역연구회, 2000년)。
- (10) 宮田浩人編著『65万人——在日朝鮮人』すずさわ書店, 1977年。
- (11) 「『申京煥君を支える会』の記録」(『むくげ通信』第265号, 2014年7月27日)。
- (12) 注(7)に同じ。
- (13) 梶村秀樹「日韓会谈と「日本人の気持」」(『歴史評論』1963年9月号)。
- (14) 津村喬「『他者』としてのアジア」(『現代の眼』1970年7月号)。
- (15) 伊藤成彦「日韓条約と日本の知識人」(『文学的立場』1965年11月号, のちに『闇に育つ光 日韓民衆連帯運動・私の記録』谷沢書店, 1990年, 所収)。
- (16) 鄭仁「敵のイメージ」(『カリオン』第3号, 1963年2月)。
- (17) 李瑜煥『日本の中の三十八度線——民団・朝総連の歴史と現実』洋々社, 1980年。
- (18) 林茂澤『在日韓国青年同盟の歴史——1960年代から80年代まで』新幹社, 2011年。
- (19) 金賛汀『韓国併合百年と「在日」』新潮選書, 2010年。
- (20) 注(18)に同じ。
- (21) 趙博「『在日論』の現在——極私的運動体験から」(現代語学塾第78期公開講座, 2009年6月20日)。
- (22) 外村大「在日朝鮮人社会の歴史学的研究」緑蔭書房, 2004年。
- (23) 姜在彦「路線転換と総連の結成」(『体験で語る解放後の在日朝鮮人運動』神戸学生青年センター出版部, 1989年)。
- (24) 黄長燁『金正日への宣戦布告』文春文庫, 2001年。
- (25) 韓光熙『わが朝鮮総連の罪と罰』文芸春秋, 2002年。
- (26) 前に同じ。
- (27) 金賛汀『将軍様の錬金術——朝銀破綻と総連ダークマネー』新潮新書, 2009年。
- (28) 注(4)に同じ。
- (29) 朴炳憲『私の歩んだ道』新幹社, 2011年。
- (30) 李進熙『海峡——ある在日史学者の半生』青丘文化社, 2000年。
- (31) 韓昌祐『十六歳漂流難民から始まった2兆円企業』出版文化社, 2008年。
- (32) 金丙鎮『保安司——韓国国軍保安司令部での体験』晩聲社, 1988年。
- (33) 『民団神奈川60年史』在日本大韓国民団神奈川県地方本部, 2006年。
- (34) 注(17)に同じ。
- (35) 注(10)に同じ。
- (36) 강만길 『역사가의 시간』창비, 2010년。
- (37) 강재연 「나의 학문 나의 인생」(『역사비평』통권 58호, 2002년 봄)。
- (38) 池明観「境界線を超える旅(6)」(『世界』2005年1月号)。
- (39) 荻部直『物語 岩波書店百年史3』岩波書店, 2013年。
- (40) 『在日コリアン辞典』明石書店, 2010年。
- (41) 注(17)に同じ。
- (42) 鄭在俊『金大中救出運動小史』現代人文社, 2006年。
- (43) 注(21)に同じ。
- (44) 朴君を囲む会編『民族差別 日立就職差別糾弾』亜紀書房, 1974年。
- (45) 朴鐘碩他『日本における多文化共生とは何か——在日の経験から』新曜社, 2008年。
- (46) 金宥良「在日青年の教会批判——1970年前後の在日大韓基督教会における「民族主体性」の問題をめぐって」(『基督教研究』75-2, 基督教研究会, 2013年12月)。
- (47) 山村政明『山村政明遺稿集 いのち燃えつきるとも』大和書房, 1971年。
- (48) 徐京植『詩の力——「東アジア」近代史の中で』高文研, 2014年, 所収。

- (49) 板垣竜太他編著『東アジアの記憶の場』河出書房新社，2011年。
- (50) 金敬得『在日コリアンのアイデンティティと法的地位』明石書店，1995年。
- (51) 『弁護士・金敬得追悼集』新幹社，2007年。
- (52) 注（2）に同じ。
- (53) 萩原遼『北朝鮮に消えた友と私の物語』文芸春秋，1998年。
- (54) 朴慶植『解放後在日朝鮮人運動史』三一書房，1989年。